

I 総論

第1章 計画の策定にあたって

第2章 高齢者を取り巻く状況

第3章 計画の基本的な方向

第1章 計画の策定にあたって

1. 計画策定の趣旨

- わが国では高齢化が急速に進展しており、令和4(2022)年10月の高齢化率(総人口に占める65歳以上の高齢者人口の割合)は29%に達しました(総務省人口推計)。今後も高齢化率は上昇を続け、令和12(2030)年には30%、令和22(2040)年には34.8%と3人に1人が高齢者となる見込みです。

沖縄県でも、全国より緩やかながら確実に高齢化が進んでおり、平成30(2018)年に高齢化率が21%を超えたところです。また、団塊の世代が75歳以上となる令和7(2025)年には、県民のおよそ4人に1人が高齢者であると見込まれています。

- 我が国では、これまで、高齢社会対策を総合的に推進するため、高齢社会対策基本法が平成7(1995)年に制定され、また、社会全体で高齢者介護を支える仕組みとして、平成12(2000)年4月には介護保険法に基づく介護保険制度が創設されました。

平成23(2011)年の介護保険法の改正では、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう、「医療」、「介護」、「予防」、「住まい」、「生活支援」が一体的に提供されるよう「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を推進することとされました。

令和2(2020)年には、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の包括的な支援体制の構築の支援、地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の促進、介護人材確保及び業務の効率化の取組の強化など社会福祉法等に基づく社会福祉基盤の整備と介護保険制度の一体的な見直しが行われました。

近年は、個人や世帯単位で、高齢・障害・子どもといった様々な分野の課題が絡み合って複雑化し、複合的な支援が必要となっています。そのため、制度・分野の枠や、「支える側」・「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことができる社会である「地域共生社会」の実現が求められています。

このため、今後は、包括的な支援体制の構築等の社会福祉基盤の整備とあわせて介護保険制度に基づく地域包括ケアシステムの推進や地域づくり等に一体的に取り組むことで、地域共生社会の実現を図っていくことが必要となります。

- 本計画(第9期計画)では、引き続き、団塊の世代が75歳以上となる令和7(2025)年の本県の高齢者の状況を念頭に、また、新たに団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22(2040)年も見据え、高齢者の自立を支援し、高齢者が尊厳を持って、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせる安心な社会の構築と、高齢者の抱える複合的な課題に対し他分野との連携・協働により分野を超えた包括的な支援を進めるため、県が目指す基本的な政策目標を定め、実現に向けて取り組む施策を明らかにしております。

2. 計画の位置づけ

- 本計画は、次の法律に基づく3つの計画を一体的に策定しています。
 - 老人福祉法第20条の9に基づく「老人福祉計画」
 - 介護保険法第118条に基づく「介護保険事業支援計画」
 - 共生社会の実現を推進するための認知症基本法（以下、「認知症基本法」という。）第12条に基づく「認知症施策推進計画」

【参考：「老人福祉計画」、「介護保険事業支援計画」及び「認知症施策推進計画」について】

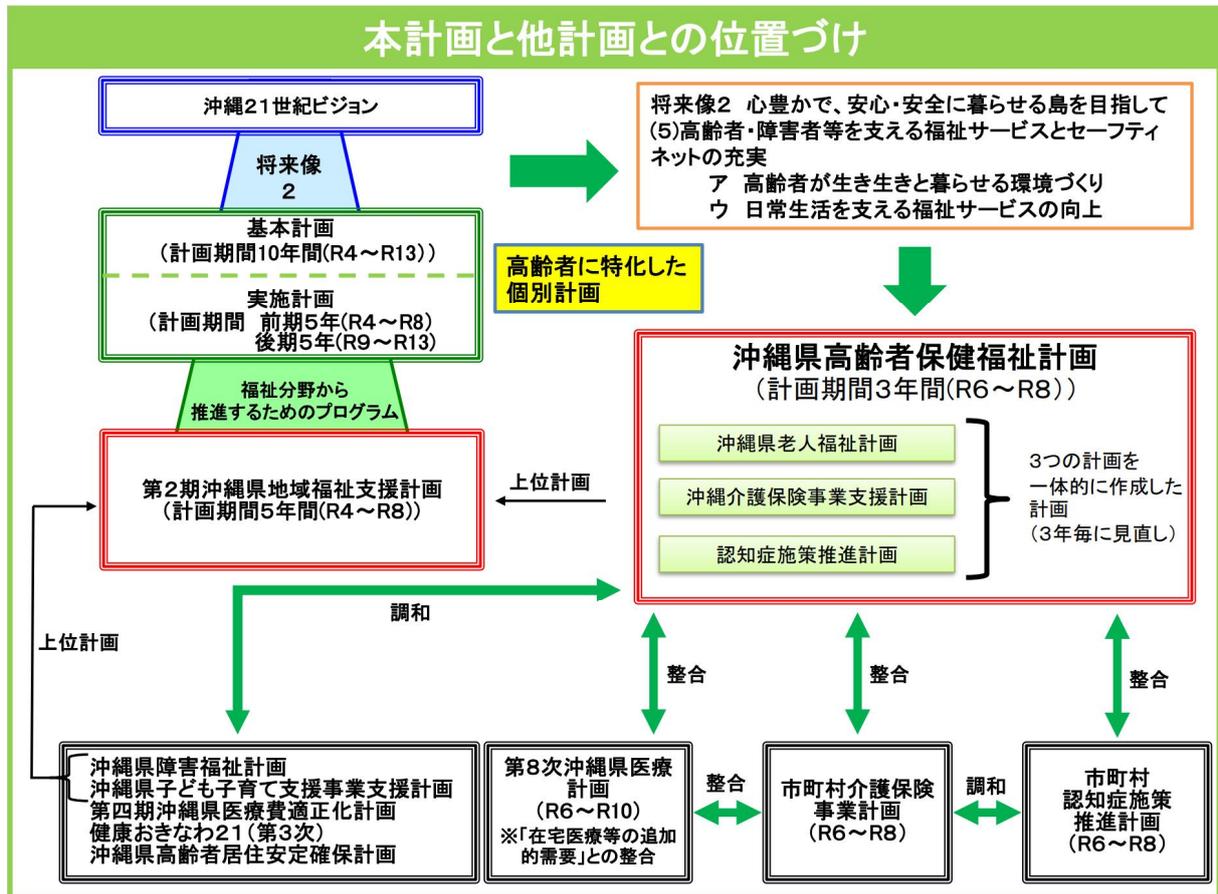
- 老人福祉計画は、介護保険の対象とされていない福祉サービスや、社会的活動への参加など、老人の福祉増進に資する施策について計画に盛り込んでいます。
 - 介護保険事業支援計画は、市町村が行う介護保険事業における保険給付の円滑な実施の支援に関する計画で、国の基本指針に沿って、介護給付等対象サービス量の見込みや、そのサービスを提供するために必要な事項を定めているほか、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう、「医療」、「介護」、「予防」、「住まい」、「生活支援」が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の推進に資する施策について計画に盛り込んでいます。
 - 認知症施策推進計画は、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策を総合的に推進するための取り組みについて計画に盛り込んでいます。
 - 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる社会の実現には、様々な保健・医療・福祉サービスが連携して提供される必要があります。このため、老人福祉計画、介護保険事業支援計画及び認知症施策推進計画は一体的に策定することとしています。
-
- 介護保険の保険者である市町村においても、令和7(2025)年の高齢者介護のあるべき姿を念頭に介護保険事業計画を策定しており、本計画では、各市町村において定めた介護給付等対象サービス見込み量の提供水準を確保する観点から、サービス基盤の整備方針や人材の育成・確保の方策などを定めています。
 - 本計画は、本県の総合計画として策定された「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）(令和4(2022)年度～令和13(2031)年度)」の個別計画として位置づけ、同計画で掲げる施策展開「高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる地域づくり」との整合性を図ります。
 - 平成29(2017)年の「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」において医療・介護の連携の推進が、令和2(2020)年の「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」において地域共生社会の実現に向けた取組の推進等が、令和5(2023)年の「認知症基本法」において、認知症施策を総合的かつ計画的に推進することが求められており、これらを踏まえ、本県他計画と調和や整合性を図ることが重要となっています。

そのため、本計画では、地域における高齢者、障害者、児童等の福祉に関し、共通して取り組むべき事項を定める「沖縄県地域福祉支援計画」や、県民の健康の増進を定める「健康おきなわ21(第3次)」、高齢者に対する賃貸住宅及び老人ホームの供給の目標等を定める「沖縄県高齢者居住確保安定計画」等との調和を図ることとしております。

また、「沖縄県医療計画(第7次)」は平成30(2018)年に策定され、以降、市町村介護保険事

業計画及び沖縄県介護保険事業支援計画と策定・見直しのサイクルが一致することとなり、在宅医療等の推進による効率的で質の高い医療提供体制の構築並びに在宅医療・介護の充実等の地域包括ケアシステムの構築を一体的に行うため、整合性を図ることが重要となっています。

特に、「沖縄県地域医療構想」も踏まえ、病床の機能分化及び連携に伴い生じる在宅医療等の新たなサービス必要量（追加的需要）の対応について、お互い連携しながら、受け皿の整備を推進していきます。



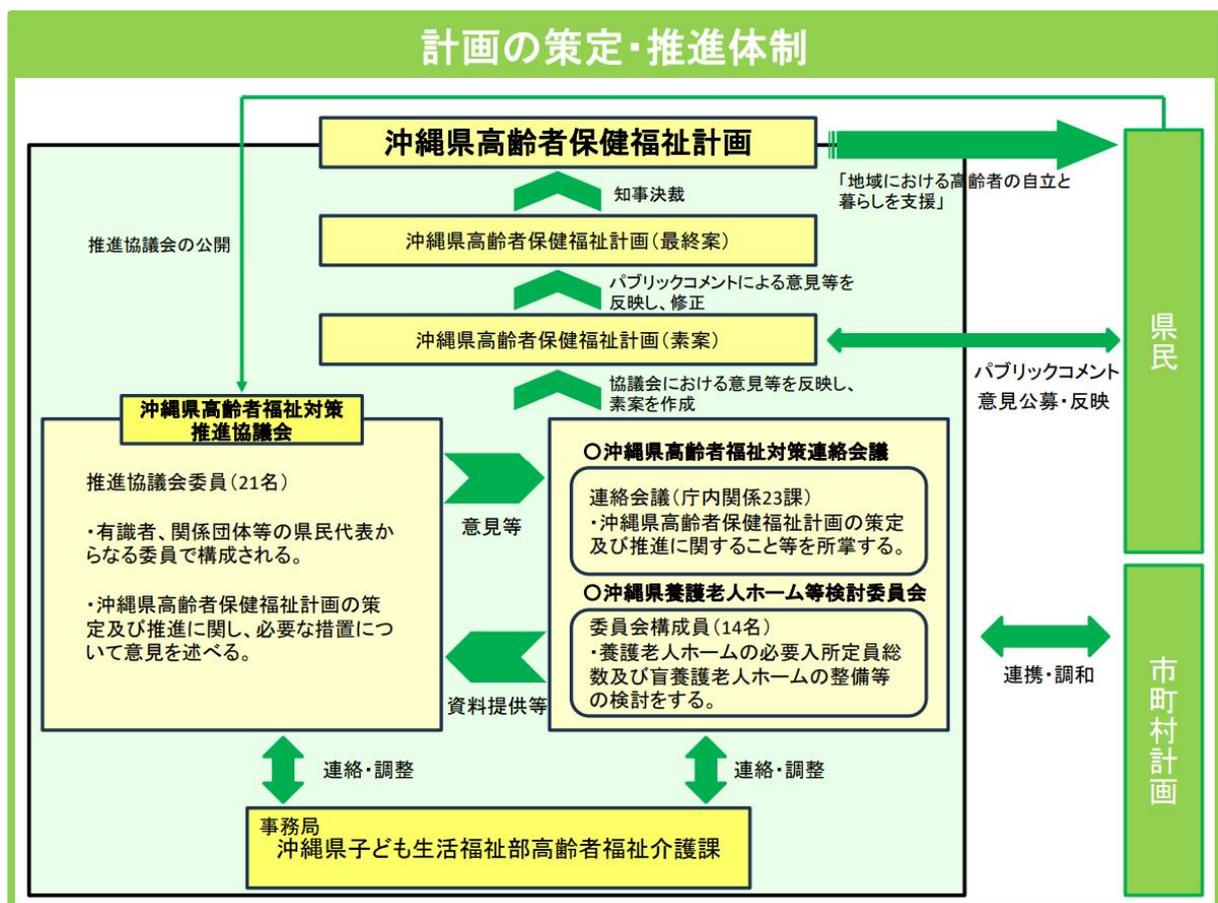
- 本計画の推進にあたっては、「沖縄県SDGs推進方針」を踏まえ、誰一人取り残さない（leave no one behind）という理念のもと、SDGs（持続可能な開発目標）を推進します。

3. 計画期間

- 計画期間は、令和6（2024）年度から令和8（2026）年度までの3か年とします。
- 平成12（2000）年度から実施された介護保険制度では、3年間を1期とする事業運営期間を設定しており、本計画も3年ごとに見直しており、本計画期間はその第9期目に該当するものです。
- また、本計画は、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる令和7（2025）年及び団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となる令和22（2040）年を見据えて、介護サービス・給付の水準を推計し、地域包括ケアシステムを推進するための施策を一層強化していくものとしております。

4. 計画の策定及び推進体制

- 介護保険の保険者である市町村へのヒアリングや各種調査等を行うとともに、養護老人ホームの必要入所定員総数等について検討するため「沖縄県養護老人ホーム等検討委員会」において関係団体等との意見交換を行い、「養護老人ホームの定員数見直し計画」をとりまとめました。
- 県関係部局間相互の連携を図るため、関係課長等で構成する「沖縄県高齢者福祉対策連絡会議」を設置して施策の調整を行い、計画原案を作成しました。
- 計画の策定にあたり、理念や施策の方向性等を幅広く協議するため、保健医療関係者、福祉関係者、学識経験者、住民代表、サービス提供者・従事者、保険者代表の委員によって構成される「沖縄県高齢者福祉対策推進協議会」を開催するとともに、県民へのパブリックコメントを行いました。



- 本計画を実効性のあるものとするために、数値目標を設定しました（P 32 参照）。本計画期間中、この数値目標等を活用して「沖縄県高齢者福祉対策推進協議会」等で、計画の達成状況の進捗を管理し、次期計画につなげていきます。

5. 高齢者保健福祉圏域の設定

- 高齢者保健福祉圏域とは、介護保険法第 118 条第 2 項第 1 号の規定により、当該都道府県が、介護給付等サービスの種類ごとの量の見込みを定める単位となるものとして設定するものです。

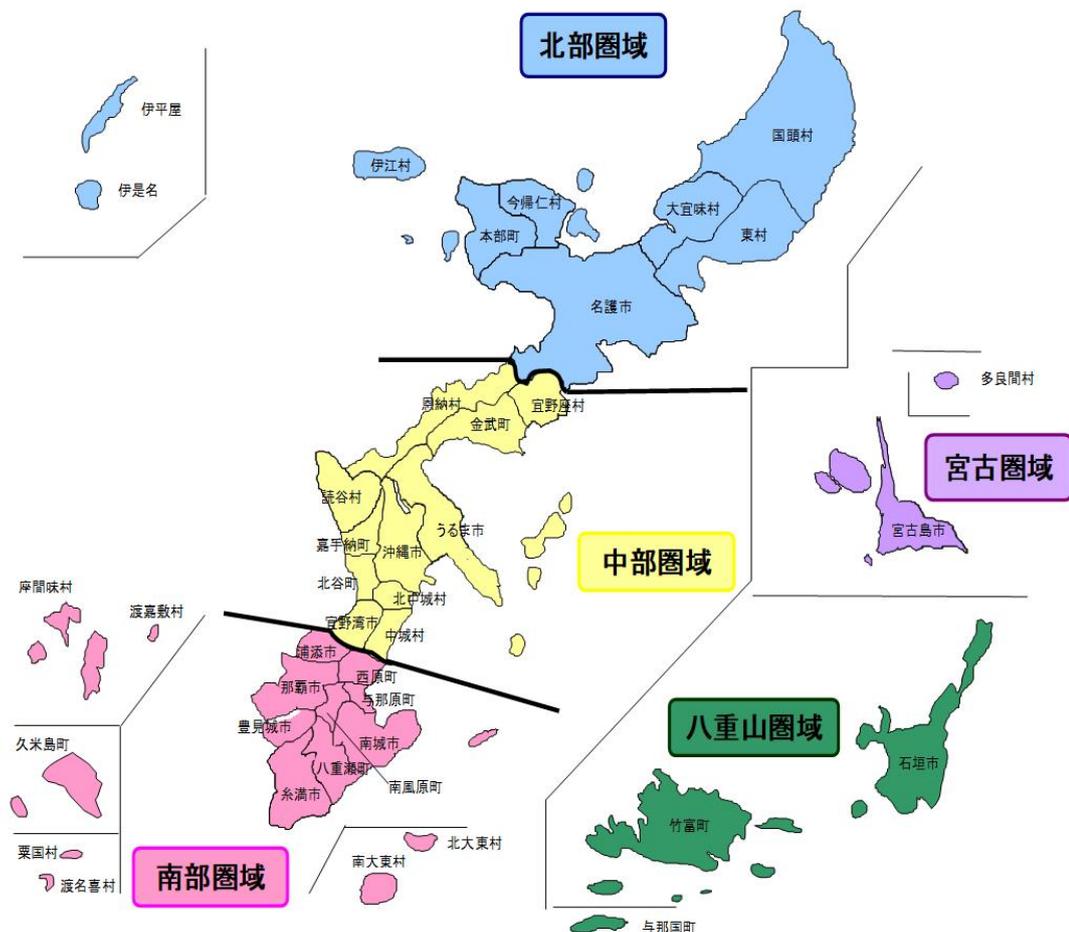
○ 同圏域の設定にあたっては、保健医療サービス及び福祉サービスの連携を図る観点から、沖縄県医療計画に基づく二次保健医療圏と同じ圏域とし、県内に5圏域を設定しています。

【高齢者保健福祉圏域】

圏域名	構成市町村	人口	65歳以上人口	高齢化率
北部	名護市 国頭村 大宜味村 東村 今帰仁村 本部町 伊江村 伊平屋村 伊是名村 (1市1町7村)	102,798人	28,811人	28.0%
中部	宜野湾市 沖縄市 うるま市 恩納村 宜野座村 金武町 読谷村 嘉手納町 北谷町 北中城村 中城村 (3市3町5村)	521,984人	117,573人	22.5%
南部	那覇市 浦添市 糸満市 豊見城市 南城市 西原町 与那原町 南風原町 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 渡名喜村 南大東村 北大東村 久米島町 八重瀬町 (5市5町6村)	746,299人	173,358人	23.2%
宮古	宮古島市 多良間村(1市1村)	56,701人	15,748人	27.8%
八重山	石垣市 竹富町 与那国町(1市2町)	56,036人	13,140人	23.4%
沖縄県	11市11町19村	1,483,818人	348,630人	23.5%

(資料) 沖縄県高齢者福祉介護課「高齢者福祉関係基礎資料(令和5年10月1日現在)」

下線を引いている市町村は単独保険者。その他の市町村は沖縄県介護保険広域連合の構成市町村



第2章 高齢者を取り巻く現状

1. 高齢者の人口及び世帯の状況

(1) 高齢者人口の現状

- 本県の高齢者人口（65歳以上）は、令和4（2022）年10月現在、34万4千人で、そのうち65歳以上75歳未満の高齢者数は18万4千人、75歳以上の高齢者数は16万人となっています。
- 本県の高齢化率（総人口に占める65歳以上の高齢者の割合）は23.4%となっており、全国平均29.0%と比較すると5.6ポイント低くなっています。

【図表 1-1 高齢者人口と高齢化率の推移】

（単位：千人）

	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和4年 (2022)
人口総数	1,362	1,393	1,434	1,467	1,468
高齢者人口	218	240	278	331	344
65～74歳	121	120	135	173	184
75歳以上	97	120	143	158	160
高齢化率	16.1%	17.3%	19.4%	22.6%	23.4%
高齢化率(全国)	20.1%	22.8%	26.3%	28.6%	29.0%

（資料）令和2年までは総務省「国勢調査」、令和4年は総務省「人口推計」（令和4年10月確定値）

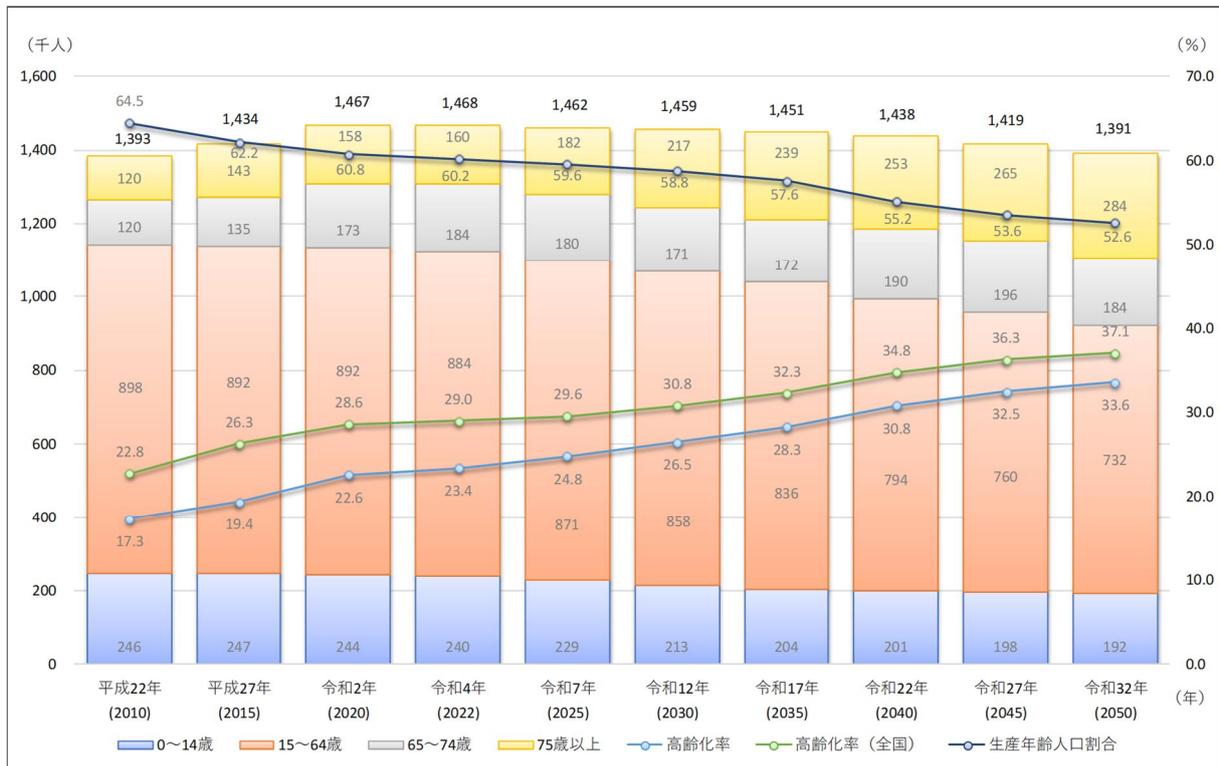
(2) 高齢者人口及び年齢区分別人口の長期的な推移

- 本県の人口は、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は減少していく一方、高齢者人口は増加していくことが予想されており、高齢者人口は、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上となる令和7（2025）年で36万2千人、いわゆる「団塊ジュニア世代」が65歳以上となる令和22（2040）年には44万3千人まで増加し、高齢化率も令和7（2025）年で24.8%、令和22（2040）年には30.8%となることが見込まれています。
- 高齢化率については、全国平均よりは低い水準で推移する見込であり、高齢化の進行ペースは10～15年程度の差が見られます。

【図表 1-2 高齢者人口及び年齢区分別人口の長期的な推移】

（単位：千人）

	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)
人口総数	1,462	1,459	1,451	1,438	1,419	1,391
年少人口(0～14歳)	229	213	204	201	198	192
生産年齢人口(15～64歳)	871	858	836	794	760	732
高齢者人口	362	388	411	443	461	468
65～74歳	180	171	172	190	196	184
75歳以上	182	217	239	253	265	284
高齢化率	24.8%	26.5%	28.3%	30.8%	32.5%	33.6%
高齢化率(全国)	29.6%	30.8%	32.3%	34.8%	36.3%	37.1%

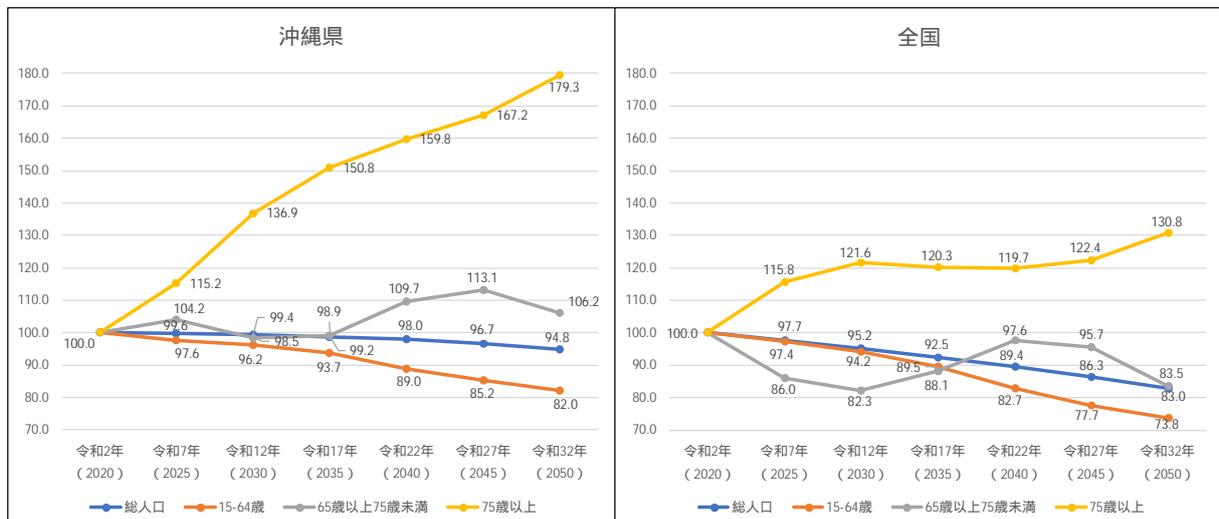


(資料) 令和2年までは総務省「国勢調査」、令和4年は総務省「人口推計(令和4年10月1日現在)」、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」及び「日本の将来推計人口(令和5年4月推計)」

(3) 年齢区分別人口推計の全国比較

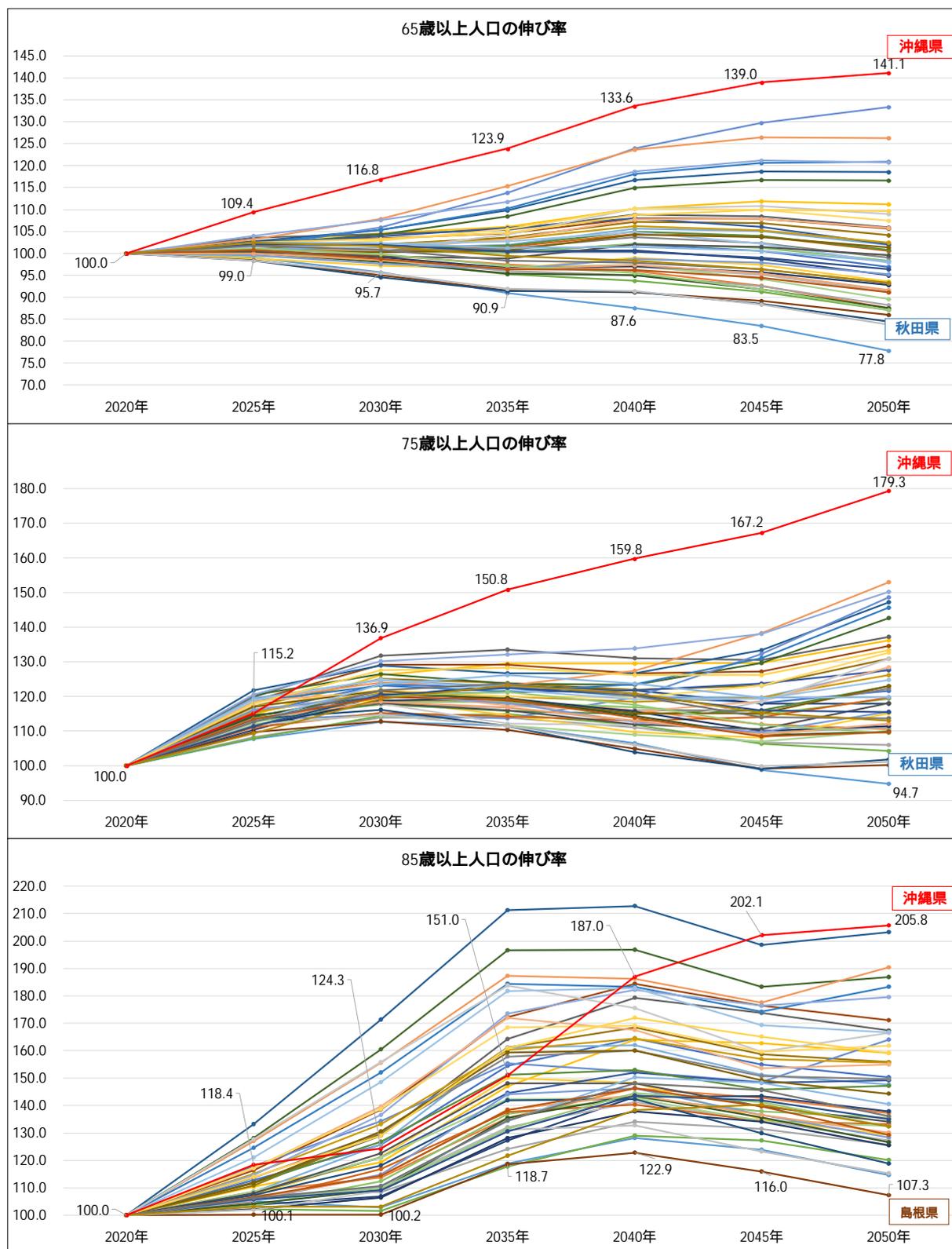
- 令和2(2020)年の国勢調査を基準として、総人口をみた場合、全国は減少見込みであり、本県においても減少する見込みとなっています。
- 75歳以上人口については、全国では令和12(2030)年頃をピークに増加が落ち着き、一旦減少に転じるが、本県は引き続き増加し続けることが見込まれています。
- 生産年齢人口については、全国、本県ともに減少することが見込まれています。

【図表 2-1 年齢区分別人口の推計(令和2年の人口を100としたときの指標)】



- 都道府県別に高齢者人口の伸び率を見た場合、本県の伸び率は、他都道府県の伸び率が緩やかになる局面においても増加することが見込まれており、特に、要介護認定の割合が上昇する75歳以上人口の伸び率が突出して増加していくことが見込まれます。

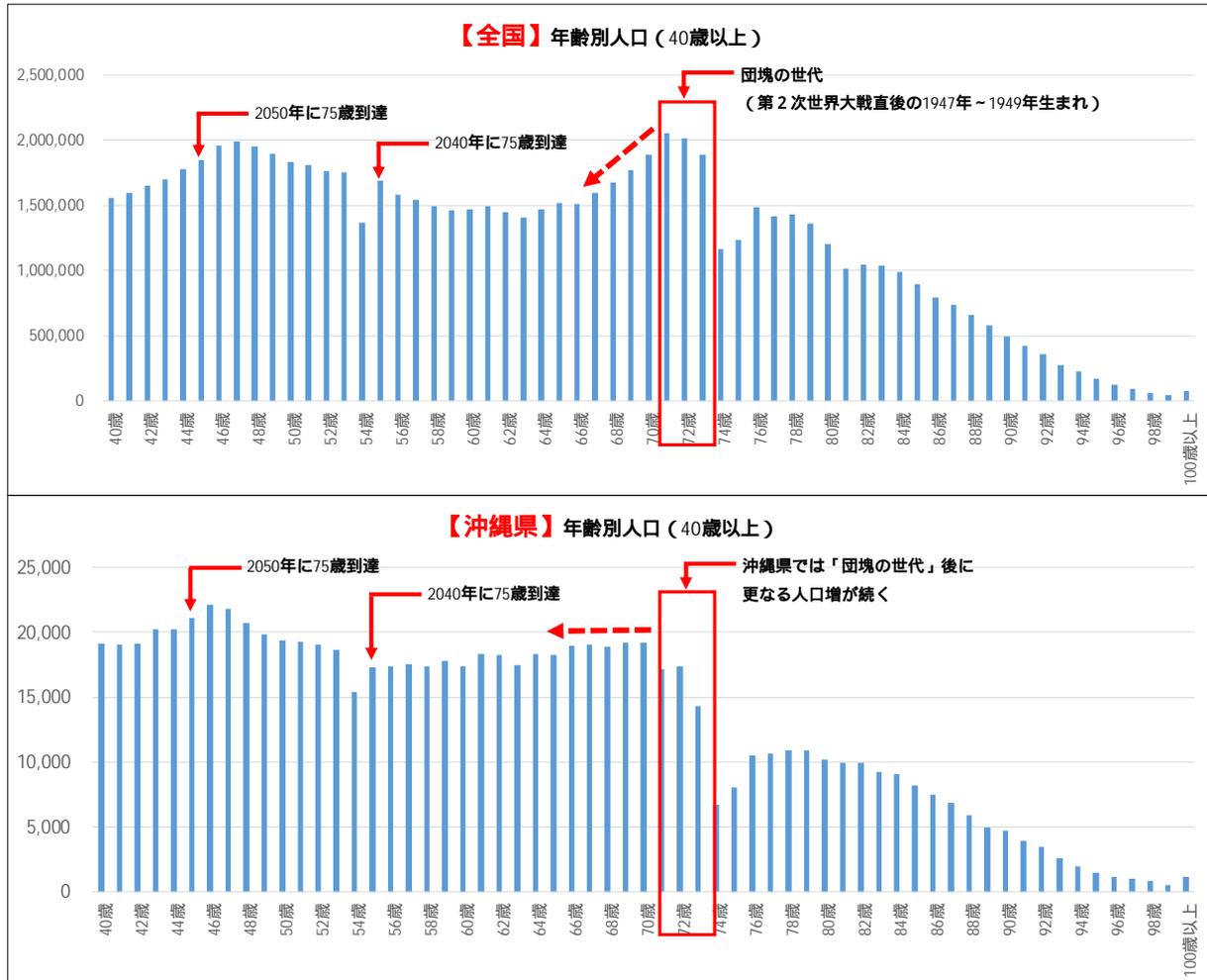
【図表 2-2 都道府県別高齢者人口の伸び率（令和2年の人口を100としたときの指標）】



（資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

- 全国的には、「団塊の世代」をピークに人口は減少していますが、本県では、「団塊の世代」後に更なる人口増が続いており、長期的に高齢者人口の増加が見込まれます。

【図表 2-3 年齢別人口（全国と沖縄県の比較） 40歳以上のみ表示】

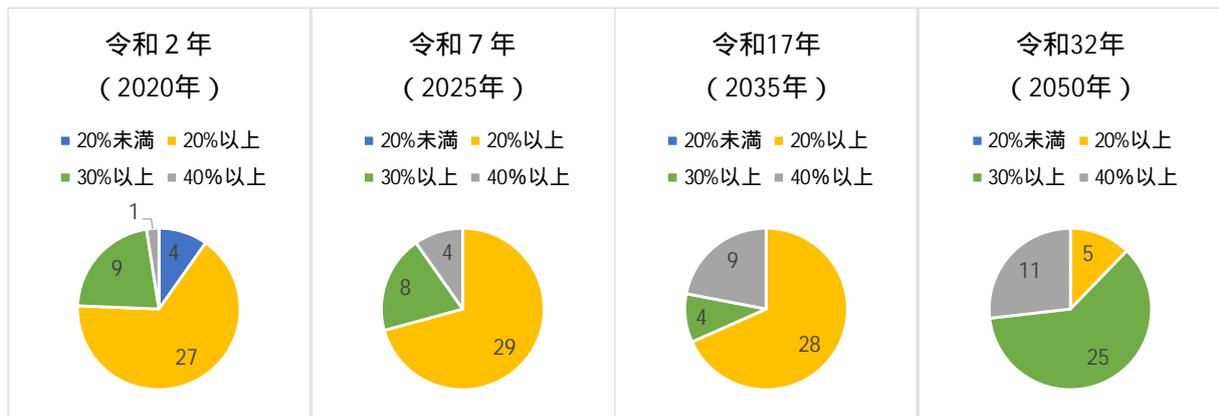


(資料) 総務省「令和2年度国勢調査」

(4) 高齢化率別市町村数の推移

- 高齢化率が30%を超える市町村は、令和2(2020)年では10町村でしたが、令和7(2025)年には12町村、令和17(2035)年には13市町村、令和32(2050)年には36市町村になると見込まれています。

【図表 3 沖縄県の高齢化率別市町村数の推移】



(資料) 令和2年は総務省「国勢調査」、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

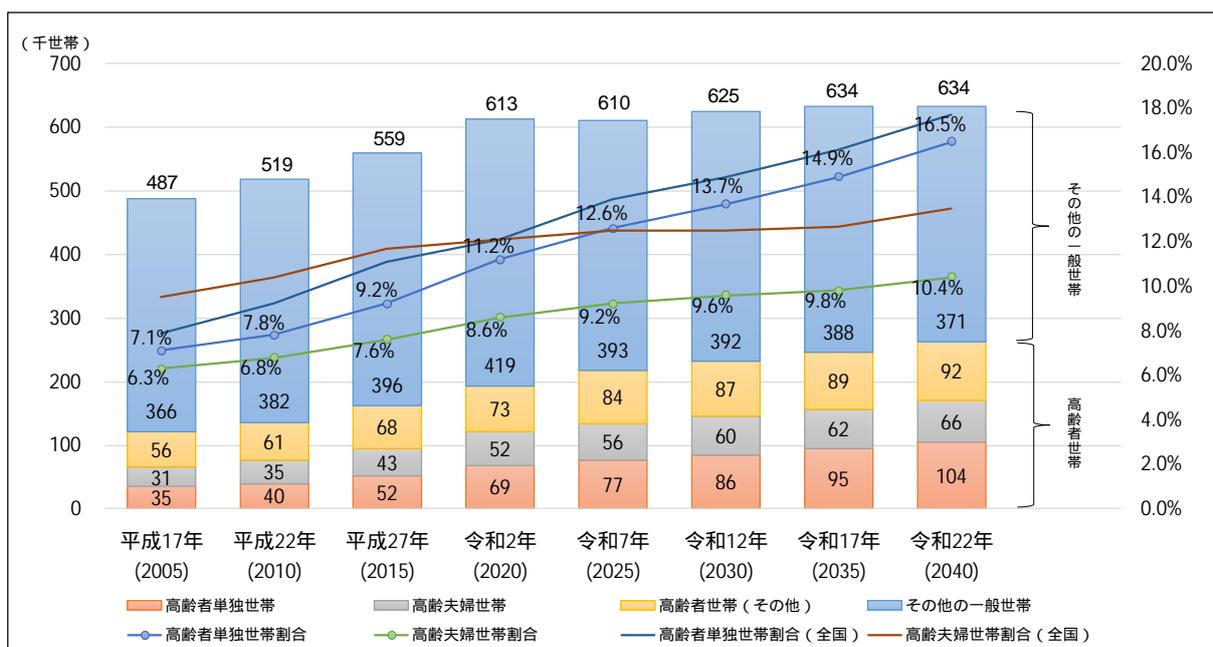
(5) 高齢者世帯の状況

- 令和2(2020)年の一般世帯総数は61万3千世帯で、そのうち世帯主が65歳以上となる世帯(高齢者世帯)は19万4千世帯となっています。さらに、高齢者世帯のうち、夫婦のみの世帯(高齢夫婦世帯)は5万2千世帯(総世帯に占める割合は8.6%)、単独世帯(高齢者単独世帯)は6万8千世帯(総世帯に占める割合は11.2%)となっています。
- 高齢者世帯は今後も増加していく見込みであり、特にそのうち高齢者単独世帯の割合が大きくなることを見込まれています。
- 全国平均と比較すると、高齢者単独世帯はほぼ同様な伸び率で増加していきますが、高齢夫婦世帯は低い水準で推移することが見込まれています。

【図表4 高齢者世帯数の推移】

(単位:世帯)

	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総世帯(一般世帯)	486,981	519,184	559,215	613,294	610,409	624,538	633,682	633,782
65歳以上世帯主	121,392	136,863	162,743	194,133	217,459	232,049	245,764	262,338
高齢者単独世帯	34,587	40,390	51,710	68,601	77,151	85,712	94,538	104,328
高齢夫婦世帯	30,802	35,135	42,640	52,444	56,123	59,685	62,416	66,213
高齢者世帯(その他)	56,003	61,338	68,393	73,088	84,185	86,652	88,810	91,797
総世帯に占める高齢者単独世帯割合	7.1%	7.8%	9.2%	11.2%	12.6%	13.7%	14.9%	16.5%
総世帯に占める高齢者夫婦世帯割合	6.3%	6.8%	7.6%	8.6%	9.2%	9.6%	9.8%	10.4%
総世帯に占める高齢者単独世帯割合(全国)	7.9%	9.2%	11.1%	12.1%	13.9%	14.9%	16.1%	17.7%
総世帯に占める高齢者夫婦世帯割合(全国)	9.5%	10.4%	11.7%	12.1%	12.5%	12.5%	12.7%	13.5%



(資料) 令和2年までは総務省「国勢調査」、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(2019年推計)」

2. 要介護（要支援）高齢者の状況

（1）要介護（要支援）認定者数と認定率の推移

- 本県の要介護（要支援）認定者数は増加傾向にあり、令和5（2023）年3月末現在で約6万3千人、そのうち第1号被保険者は約6万1千人となっています。
- 認定率（第1号被保険者数に占める割合）は低下傾向にありましたが、近年は同水準で推移しています。
- 年齢階級別に見ると、認定率は年齢が上がるにつれて上昇し、85歳以上では約1.8人に1人が要介護（要支援）認定者となります（認定率56.3%）。

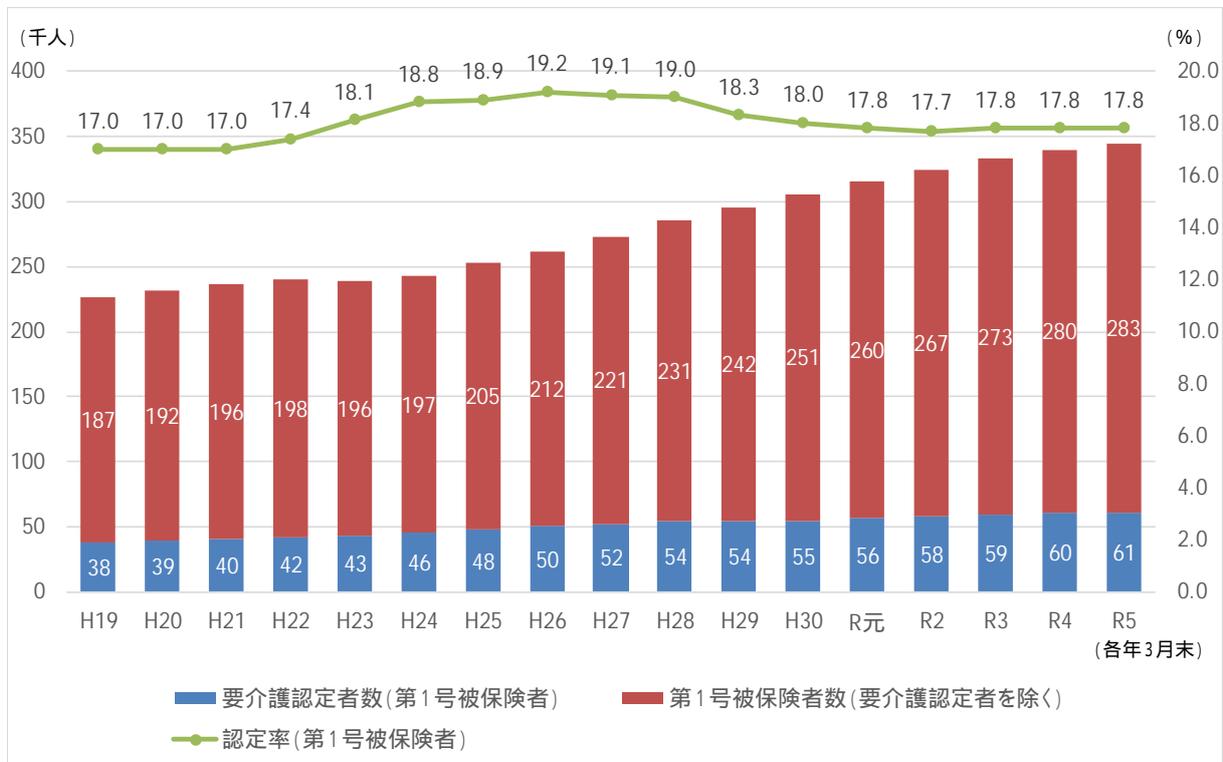
【図表 5-1 要介護（要支援）認定者数の推移】

（単位：人）

	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	令和元年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和5年 3月末
要介護認定者数	52,120	54,158	55,979	55,774	56,717	58,114	59,276	60,991	62,030	62,671
うち第1号被保険者数(A)	50,187	52,292	54,190	54,037	54,980	56,373	57,599	59,352	60,433	61,107
第1号被保険者数(B)	262,062	273,068	285,144	295,759	305,989	316,039	324,554	332,780	340,001	344,101
認定率(A/B)	19.2%	19.1%	19.0%	18.3%	18.0%	17.8%	17.7%	17.8%	17.8%	17.8%

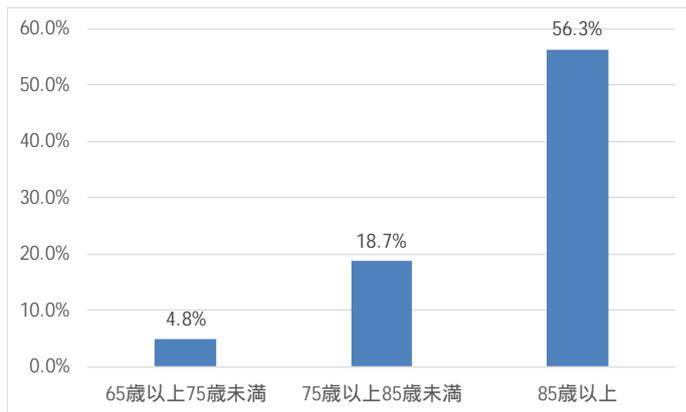
（資料）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

【図表 5-2 第1号被保険者の認定率の推移】



（資料）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

【図表 5-3 年齢階級別の要介護認定率（令和3年度）】



（資料）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

（2）要介護（要支援）認定者の内訳

- 要介護度別の認定率について、全国平均と比較すると要支援1から要介護2までの軽度認定率が低く、要介護3及び要介護4の中重度の認定率が高くなっています。

【図表 6 要介護度別認定率（令和4（2022）年3月末）の内訳】

（単位：％）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計 認定率
沖縄県(A)	1.6	2.5	2.9	2.8	3.0	3.3	1.6	17.8
全国平均(B)	2.7	2.6	4.0	3.2	2.5	2.4	1.6	19.0
全国平均との差(A-B)	1.1	0.1	1.1	0.4	0.5	0.9	0.0	1.2

（資料）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

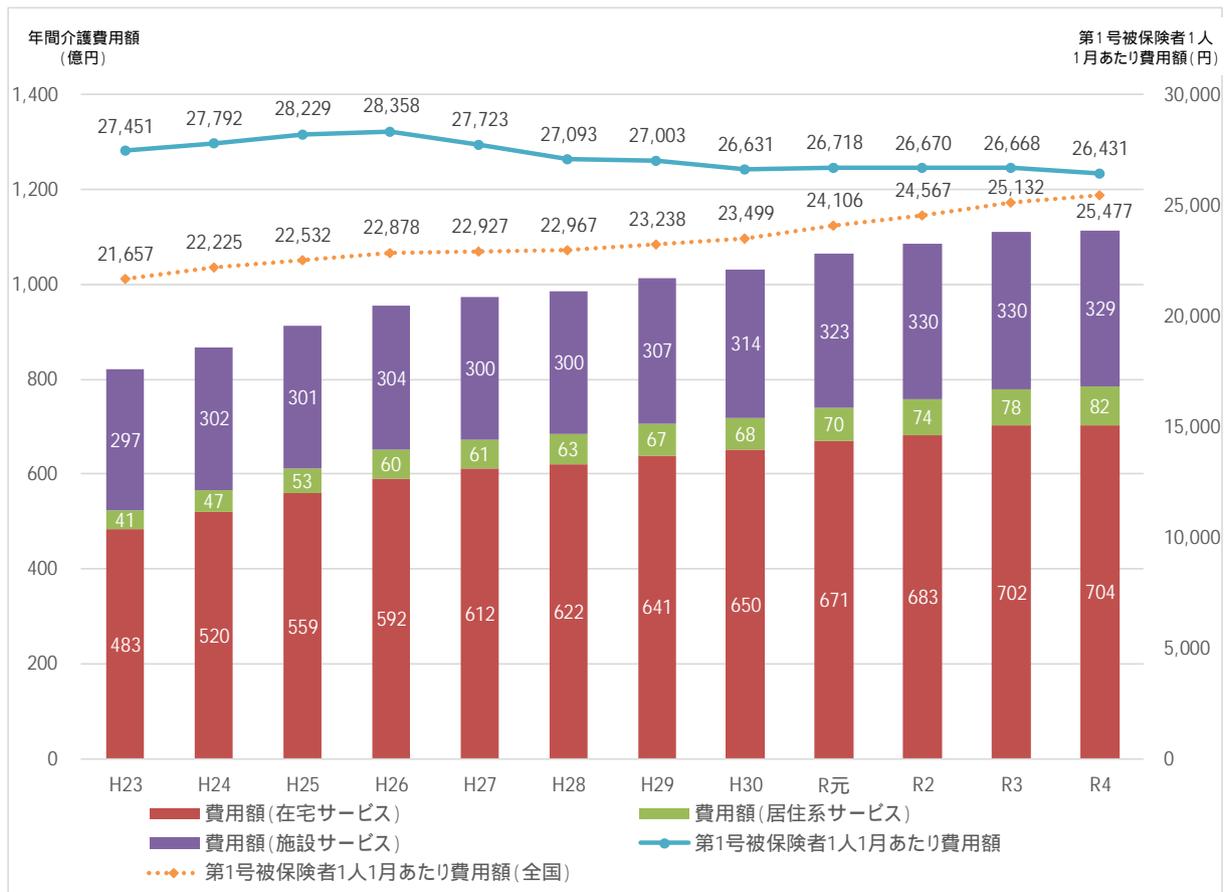
3. 介護サービス等の状況

(1) 介護費用額の推移

- 本県の介護費用額は毎年増加傾向にあり、令和4(2022)年度の介護費用総額は約1,115億円で、そのうち在宅サービスが約6割を占めます。
- 第1号被保険者1人の一月あたり費用額については、平成27(2015)年度以降やや減少傾向にあるものの、一貫して全国平均より高い水準で推移しています。

【図表7 介護費用額の推移】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
費用額 (百万円)	97,292	98,536	101,459	103,281	106,370	108,732	111,015	111,450
在宅サービス (百万円)	61,165	62,233	64,059	65,024	67,088	68,284	70,247	70,370
居住系サービス (百万円)	6,128	6,266	6,660	6,835	7,021	7,442	7,798	8,229
施設サービス (百万円)	29,999	30,037	30,740	31,422	32,262	33,005	32,970	32,851
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (円)	27,723	27,093	27,003	26,631	26,718	26,670	26,668	26,431
第1号被保険者1人1月あたり費用額(全国) (円)	22,927	22,967	23,238	23,499	24,106	24,567	25,132	25,477



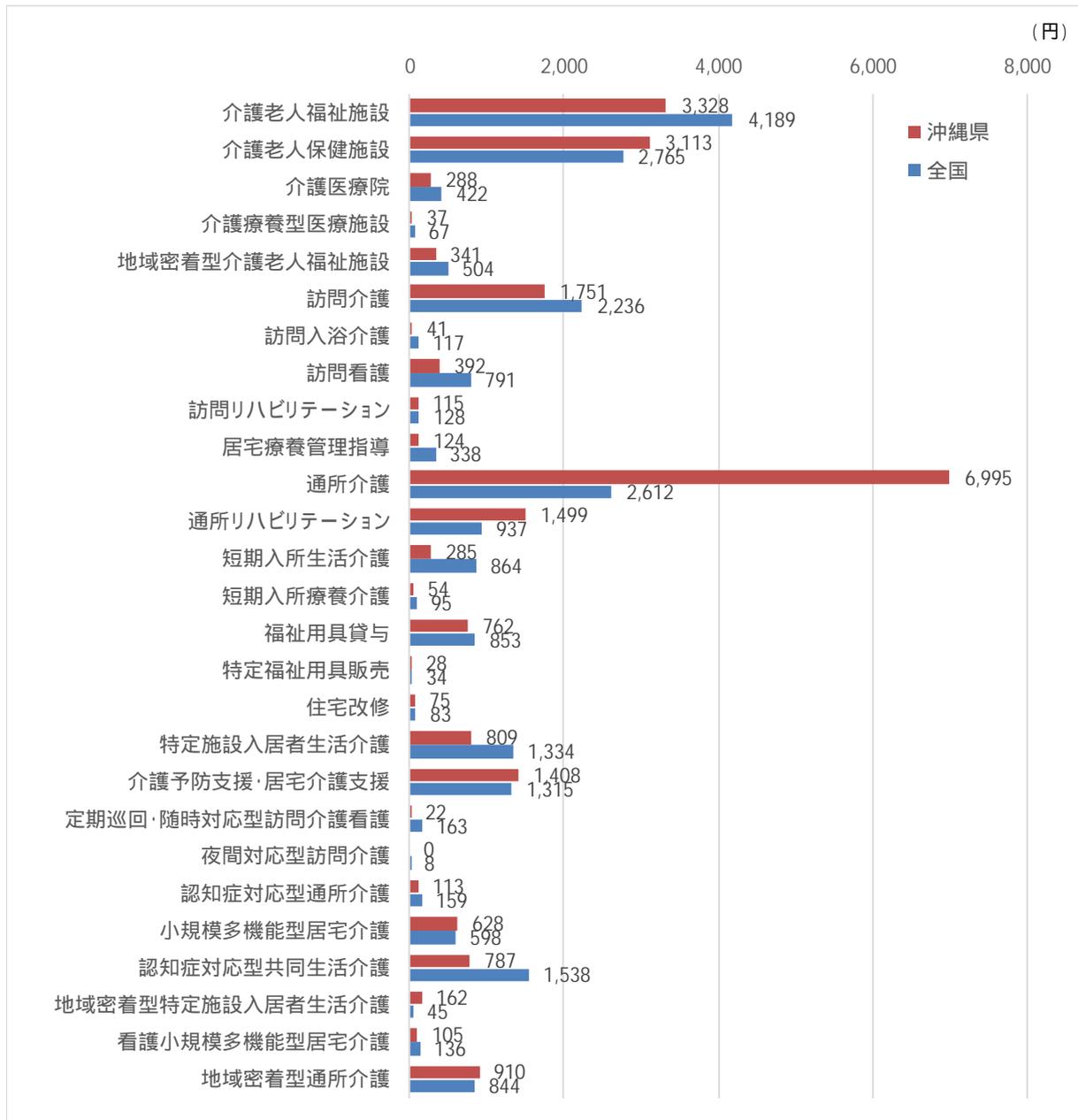
(資料)【費用額】厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報の12か月累計) 補足給付は費用額に含まれていない

【第1号被保険者1人あたり費用額】費用額を「介護保険事業状況報告」月報における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

(2) サービス種類別の介護給付費

- サービス種類別の第1号被保険者1人あたり給付月額について、全国平均と比較すると、通所介護及び通所リハビリテーションが特に高く、訪問介護や認知症対応型共同生活介護などが低い傾向にあります。

【図表8 第1号被保険者1人あたり給付月額(サービス種類別)(令和4年度)】



(資料) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

4. 介護保険料の状況

- 本県の第8期（令和3（2021）年～令和5（2023）年）における介護保険料基準額（月額・県平均）は、第7期の6,854円から0.4%低下し6,826円となっております。
- 全国平均は第7期の5,869円から2.5%上昇し6,014円となっており、本県は全国平均より812円高く、全国一高額となっております。

【図表9 介護保険料の状況】

（単位：円）

	第7期	第8期		保険料基準額の伸び率	高齢化率	
	保険料基準額	保険料基準額	順位			順位
沖縄県	6,854	6,826	1位	-0.4%	23.4%	46位
全国平均	5,869	6,014	-	2.5%	29.0%	-

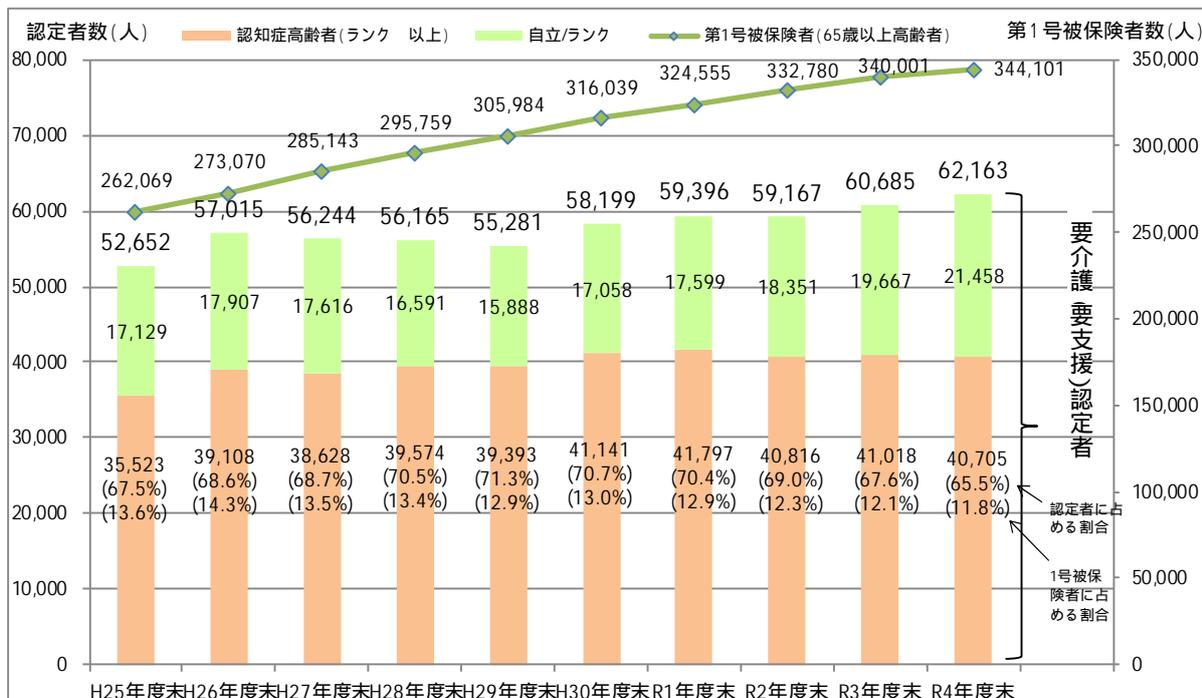
（資料）保険料基準額は厚生労働省集計。高齢化率は総務省「人口推計」（令和4年10月確定値）を基に算出

5. 認知症高齢者の状況

（1）認知症高齢者等の推移

- 要介護（要支援）認定者における認知症高齢者数（ランク以上）は近年横ばいで推移し、令和4（2022）年度は40,705人となっており、第1号被保険者（65歳以上）に占める割合は11.8%となっております。

【図表10-1 要介護（要支援）認定者に占める認知症高齢者（65歳以上）の推移】

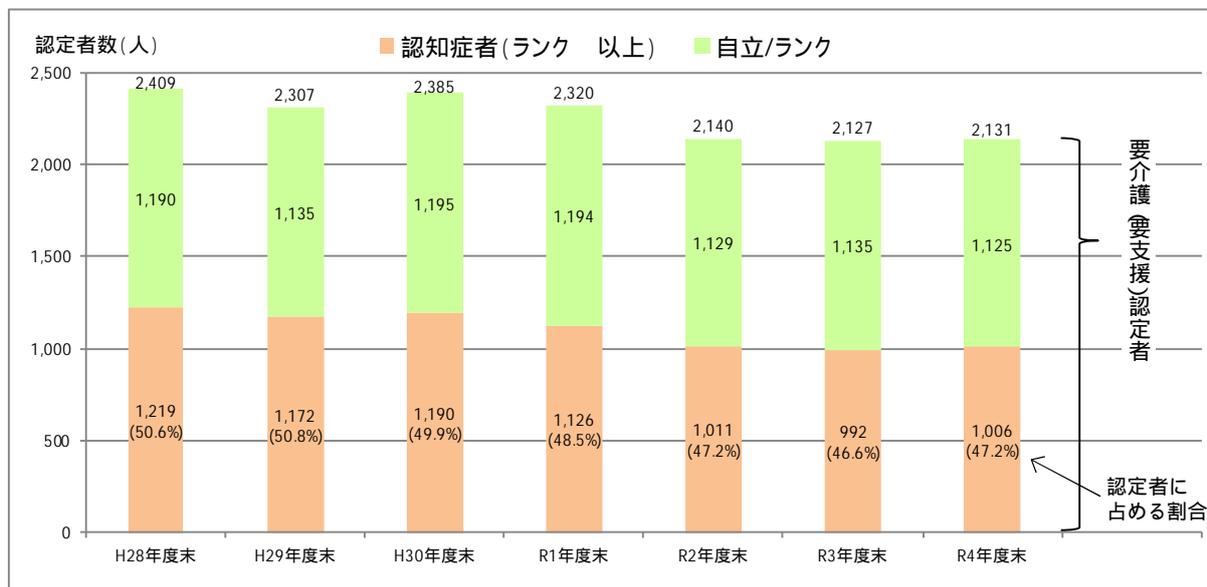


（資料）沖縄県調べ

事業月報と異なるシステムにより抽出されており、認定者数について、基準日時点の死亡等による認定喪失件数も含むため、図表5-1と整合しない。

- 令和4(2022)年度における40～64歳の要介護(要支援)認定者のうち認知症患者数(若年性認知症患者数(ランク以上))は1,006人で、認定者に占める割合は47.2%となっています。

【図表 10-2 要介護(要支援)認定者に占める若年性認知症患者(40～64歳)の推移】



(資料) 沖縄県調べ

(注) 認定者数は、「介護保険第2号被保険者」と「医療保険に加入していない生活保護受給者(40～64歳)」の合計

(2) 認知症高齢者数の将来推計

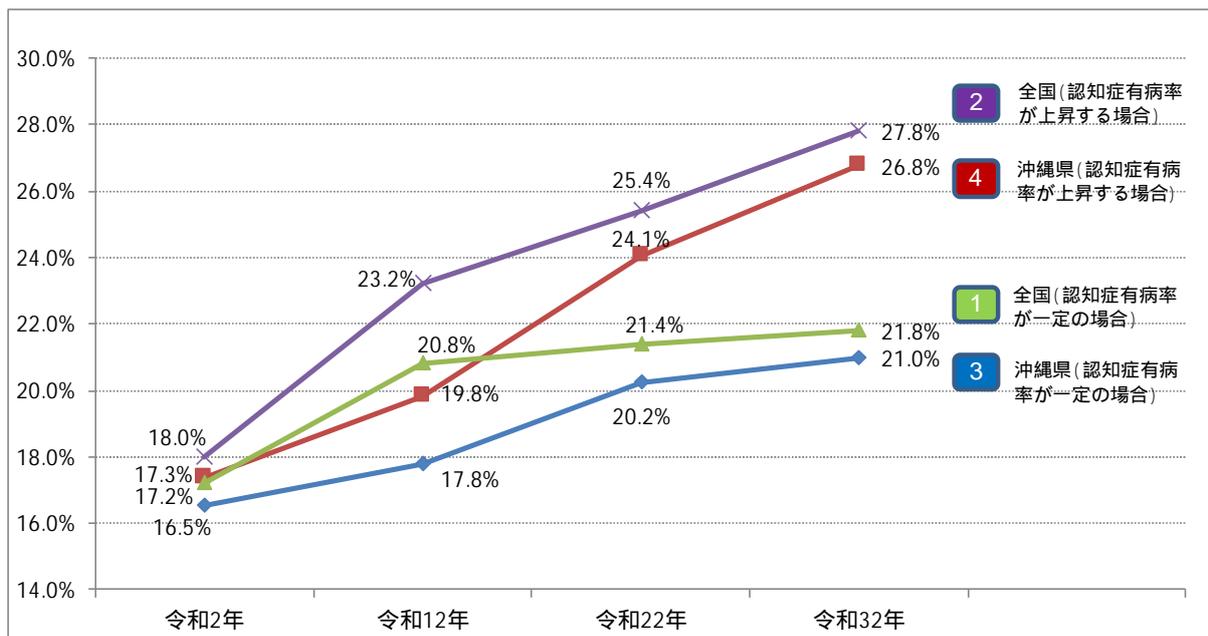
- 厚生労働省発表の将来推計を基に、本県の各年齢層別の人口推計に有病率を乗じて将来推計を算出すると、令和12(2030)年時点の高齢者人口に占める認知症高齢者の割合は17.8%(全国20.8%)、上昇していくと仮定した場合は19.8%(全国23.2%)となります。
- 全国平均と比較すると有病率が一定の場合及び上昇する場合、いずれにおいても、特に令和12(2030)年以降の伸び率が大きくなる見込です。

【図表 11 認知症高齢者(65歳以上)の将来推計】

		平成24年 (2012)	令和2年 (2020)	令和12年 (2030)	令和22年 (2040)	令和32年 (2050)
全国	1 各年齢の認知症有病率が一定の場合の将来推計人数/(率)	462万人 15.0%	602万人 17.2%	744万人 20.8%	802万人 21.4%	797万人 21.8%
	2 各年齢の認知症有病率が上昇する場合の将来推計人数/(率)		631万人 18.0%	830万人 23.2%	953万人 25.4%	1,016万人 27.8%
沖縄県	3 各年齢の認知症有病率が一定の場合の将来推計人数/(率)	-	5.5万人 16.5%	6.9万人 17.8%	9.0万人 20.2%	9.8万人 21.0%
	4 各年齢の認知症有病率が上昇する場合の将来推計人数/(率)		5.7万人 17.3%	7.7万人 19.8%	11.7万人 25.3%	12.5万人 26.8%

有病率の上昇とは糖尿病有病率の増加により上昇すると仮定したもの。生活習慣病(糖尿病)の有病率が認知症の有病率に影響するとされており、本推計では2060年までに糖尿病有病率が20%増加することを前提に算出されている。

(資料) 沖縄県については、「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授)・厚労省発表資料、「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)をもとに推計した数値



6. 高齢者の住まい・施設の状況

- 介護保険施設である特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等については、高齢者保健福祉計画に基づき整備しています。
- 有料老人ホームの増加が近年顕著となっています。

【図表 12-1 高齢向け住まい・施設の定員数】

各年度末時点

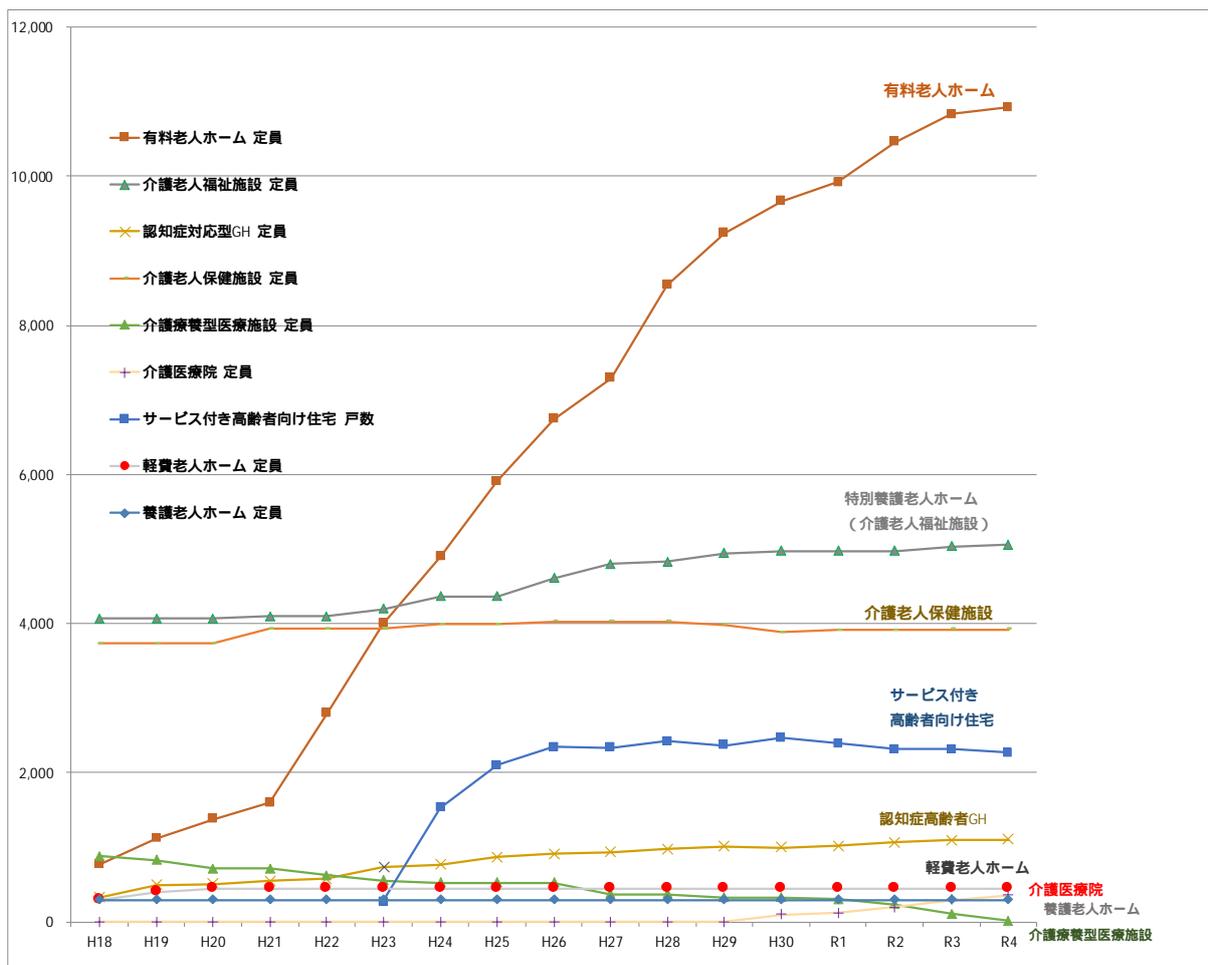
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
特別養護老人ホーム (介護老人福祉施設)	施設数	54	54	54	55	55	56	61	61	67	70	71	75	76	76	78	79	
	定員	4,065	4,065	4,065	4,094	4,094	4,194	4,366	4,366	4,605	4,799	4,828	4,944	4,973	4,973	5,031	5,060	
介護老人保健施設	施設数	41	41	41	44	44	44	45	45	45	45	44	43	43	43	43	43	
	定員	3,732	3,732	3,732	3,929	3,929	3,929	3,988	3,988	4,028	4,028	4,028	3,985	3,885	3,915	3,915	3,925	3,925
介護療養型医療施設	施設数	28	26	22	22	19	17	16	16	15	13	13	11	9	9	6	4	1
	定員	884	830	719	719	622	552	528	528	526	375	375	330	306	306	232	106	13
介護医療院	施設数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	4	5	6
	定員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	121	196	294	354
認知症高齢者 グループホーム	施設数	35	54	56	60	64	80	84	94	99	101	105	109	106	108	110	112	113
	定員	324	495	513	546	582	735	771	870	915	933	978	1,014	996	1,023	1,068	1,095	1,104
養護老人ホーム	施設数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	定員	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
軽費老人ホーム	施設数	6	8	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
	定員	300	400	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450
有料老人ホーム (介護付きを含む)	施設数	16	35	50	63	123	215	258	298	316	330	401	415	423	421	428	434	436
	定員	767	1,118	1,380	1,596	2,793	4,000	4,896	5,912	6,739	7,259	8,535	9,240	9,665	9,915	10,458	10,831	10,924
サービス付き 高齢者向け住宅	施設数	/	/	/	/	/	7	45	64	72	73	74	71	72	71	69	69	66
	戸数	/	/	/	/	/	271	1,534	2,099	2,344	2,338	2,420	2,368	2,469	2,388	2,312	2,312	2,266

) 遡って廃止等の手続きを行う場合があるため、作成時点によって定員数が異なる場合がある。
) 休止している施設を含む。
) 平成18年の老人福祉法改正により、有料老人ホームは入居者9名以下の施設も届出が必要となるなど対象が拡大した。
) 有料老人ホームには介護付き有料老人ホームを含めている。
) 特別養護老人ホームには地域密着型も含めている。

(資料) 沖縄県調べ

【図表 12-2 高齢向け住まい・施設の定員数（グラフ）】

（単位：人）



- 1：各年度末時点の数値。ただし認知症グループホームのH25は平成26年当初。
- 2：介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)は、広域型と地域密着型を合算したものの。
- 3：認知症高齢者グループホームは、平成17年以前は集計困難であり、平成18年度末以降をカウントしている。
- 4：有料老人ホームは設置届出数。那覇市所在施設及び介護付き有料老人ホームを含む。

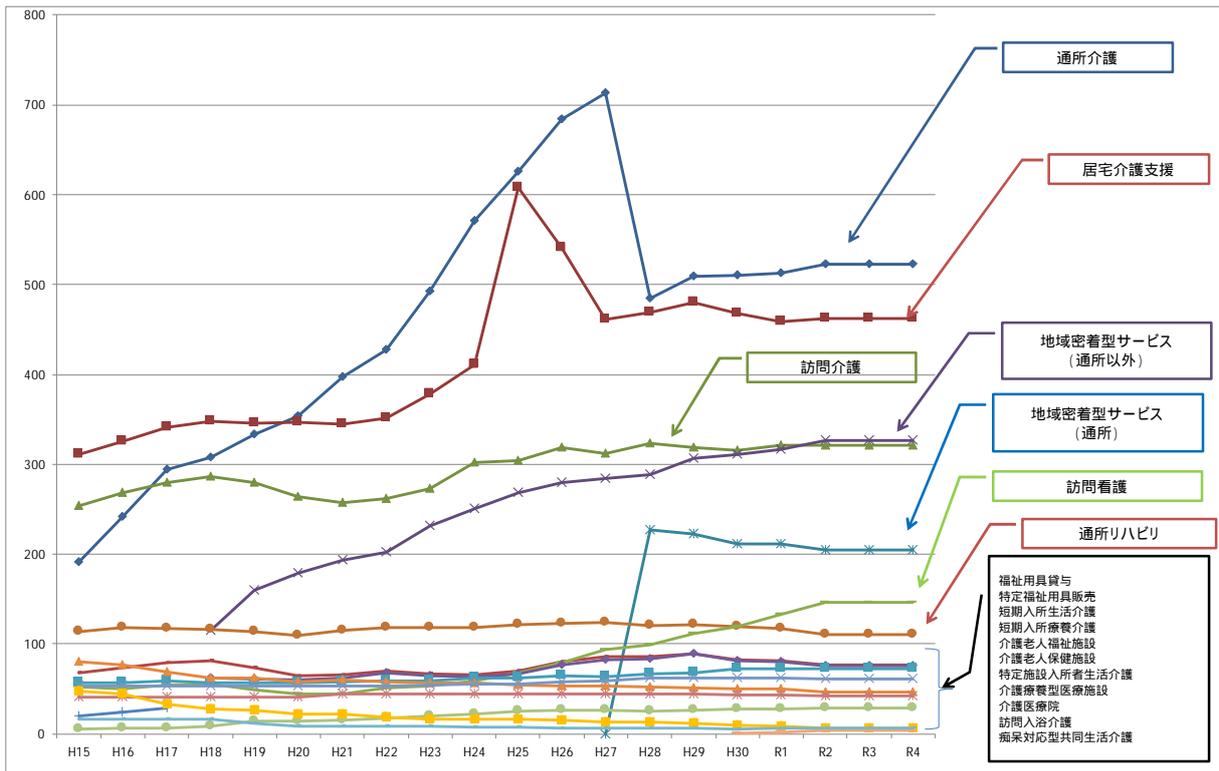
(資料) 沖縄県調べ

7. 介護資源等の状況

(1) 介護サービス事業所数の推移

- 本県の介護サービス事業所数については、全体的には近年横ばいとなっています。制度改正に伴い、平成28(2016)年度に地域密着型通所介護が創設され、定員18名以下の小規模な通所介護の事業所から移行がなされています。また、平成30(2018)年度には今後増加が見込まれる長期的な医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者の受け皿を確保するため介護医療院が創設されました。

【図表 13-1 介護サービス事業所数の推移】



(資料) 沖縄県調べ

サービス種別	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
居宅サービス	858	932	1,005	1,055	1,056	1,034	1,083	1,140	1,213	1,330	1,408	1,515	1,563	1,350	1,393	1,386	1,402	1,408	1,459	1,521
訪問介護	254	268	280	286	280	264	257	262	273	302	304	319	312	323	319	315	321	321	330	344
訪問入浴介護	17	16	16	16	12	9	9	9	9	8	8	7	7	7	7	5	6	6	6	7
訪問看護	52	50	55	56	49	44	44	51	53	59	68	79	94	99	112	120	133	146	169	210
通所介護	191	242	294	308	333	354	397	427	492	571	626	684	713	485	509	510	513	523	525	530
通所リハビリテーション	114	118	117	116	114	109	115	118	118	118	122	123	124	121	122	120	117	111	109	110
短期入所生活介護	57	57	59	57	57	57	58	59	59	63	63	65	64	67	68	73	73	72	74	74
短期入所療養介護	80	77	69	62	62	58	60	58	57	57	55	54	53	52	51	50	50	47	46	45
痴呆対応型共同生活介護	20	24	29																	
特定施設入居者生活介護	5	6	7	9	14	14	15	18	20	22	25	27	27	26	27	28	28	29	30	32
福祉用具貸与	68	74	79	82	74	65	66	70	67	66	70	80	86	86	89	83	81	77	87	86
特定福祉用具販売				63	61	60	62	68	65	64	67	77	83	84	89	82	80	76	83	83
居宅介護支援	311	326	341	348	346	347	345	378	411	608	540	461	469	480	468	459	462	451	449	
地域密着型サービス(通所以外)				115	160	179	194	202	232	250	269	280	284	289	307	311	317	327	343	345
地域密着型サービス(通所)														227	222	211	211	205	195	194
介護老人福祉施設	54	54	54	54	54	54	54	54	55	56	56	58	59	62	62	62	62	61	62	62
介護老人保健施設	41	41	41	41	41	41	44	44	44	45	44	44	44	44	45	43	43	42	43	43
介護療養型医療施設	48	44	33	28	27	22	22	19	17	16	16	15	13	13	12	10	9	6	3	1
介護医療院																1	2	4	4	5
事業所数・総計	1,312	1,397	1,474	1,641	1,684	1,677	1,742	1,810	1,939	2,108	2,401	2,452	2,424	2,454	2,521	2,492	2,505	2,515	2,560	2,620

* 各年度3月31日時点(介護予防防連サービスを除く)
 * 訪問看護・訪問リハ・居宅療養の医療機関・薬局のみなし指定事業所は除く。
 * 痴呆対応型共同生活介護は、H18から地域密着型サービス(認知症対応型共同生活介護)へ移行
 * 「休止」を除く。
 * 地域密着型サービス(通所)は、地域密着型通所介護の事業所数である。
 * 18人以下の通所介護は、H28から地域密着型サービス(地域密着型通所介護)へ移行
 * H30年4月から介護医療院が創設されたことに伴い項目追加

(資料) 沖縄県調べ

(2) 圏域毎の介護サービス事業所数及び定員数

○ 令和5(2023)年3月末現在の介護サービス事業所数及び定員数は、次の表のとおりです。

【図表 13-2 圏域毎の居宅サービス事業所・施設の数及び定員数(令和5年3月末現在)】

圏域	居宅サービス										施設サービス				居宅介護支援	
	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	福祉用具販売	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設		介護医療院
北部	-	-	-	-	730	250	148	80	48	-	-	530	350	0	60	-
	37	1	10	1	26	10	12	4	1	6	6	8	4	0	1	38
中部	-	-	-	-	6,991	1,309	207	300	533	-	-	1,665	1,140	0	98	-
	121	2	68	3	214	34	23	11	11	31	31	20	11	0	1	177
南部	-	-	-	-	9,495	1,946	281	635	948	-	-	1,964	2,095	13	181	-
	137	4	119	3	259	56	31	26	15	38	35	24	24	1	3	187
宮古	-	-	-	-	619	124	20	80	194	-	-	210	180	0	0	-
	36	0	6	0	21	5	4	2	4	7	7	5	2	0	0	29
八重山	-	-	-	-	370	150	31	60	50	-	-	230	160	0	0	-
	13	0	7	0	10	5	4	2	1	4	4	5	2	0	0	18
合計	-	-	-	-	18,205	3,779	687	1155	1,773	-	-	4,599	3,925	13	339	-
	344	7	210	7	530	110	74	45	32	86	83	62	43	1	5	449

上段は、定員 下段は、事業所数

令和5年3月31日現在

訪問看護及び訪問リハビリテーションについては、医療みなし指定事業所は除く。

(資料) 沖縄県調べ

【図表 13-3 市町村別地域密着型サービスの事業所数(令和5年3月末現在)】(資料) 沖縄県調べ

老人保健福祉圏域	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設	看護小規模多機能型居宅介護	地域密着型通所介護	合計
所在地市町村										
北部 計	0	0	6	4	14	0	2	0	33	59
名護市	0	0	3	1	4	0	2	0	19	29
国頭村	0	0	0	0	2	0	0	0	2	4
大宜味村	0	0	0	1	1	0	0	0	1	3
東村	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
今帰仁村	0	0	2	1	3	0	0	0	2	8
本部町	0	0	1	1	2	0	0	0	6	10
伊江村	0	0	0	0	1	0	0	0	2	3
伊平屋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伊是名村	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
中部 計	1	0	22	20	38	4	4	5	68	162
宜野湾市	0	0	5	3	8	0	0	0	7	23
沖縄市	0	0	1	6	6	3	2	2	22	42
うるま市	1	0	11	4	11	0	0	0	24	51
恩納村	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3
宜野座村	0	0	1	1	1	0	0	0	2	5
金武町	0	0	0	0	3	1	0	1	1	6
読谷村	0	0	0	3	3	0	2	0	5	13
嘉手納町	0	0	0	1	1	0	0	0	2	4
北谷町	0	0	3	0	3	0	0	0	3	9
北中城村	0	0	1	0	1	0	0	1	0	3
中城村	0	0	0	2	1	0	0	0	0	3
南部 計	2	0	16	24	50	8	10	2	70	182
那覇市	2	0	6	13	27	5	7	2	26	88
浦添市	0	0	1	4	5	1	0	0	12	23
糸満市	0	0	2	1	3	0	0	0	9	15
豊見城市	0	0	1	1	4	0	0	0	3	9
南城市	0	0	2	1	3	1	1	0	8	16
西原町	0	0	0	1	1	0	0	0	3	5
与那原町	0	0	1	0	2	0	0	0	0	3
南風原町	0	0	0	1	2	0	0	0	4	7
渡嘉敷村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
座間味村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
粟国村	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
渡名喜村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南大東村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北大東村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
久米島町	0	0	2	1	1	0	1	0	2	7
八重瀬町	0	0	1	1	2	1	1	0	2	8
宮古 計	0	1	1	7	5	0	0	1	10	25
宮古島市	0	1	1	7	5	0	0	1	10	25
多良間村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
八重山 計	0	0	3	2	4	1	0	0	13	23
石垣市	0	0	3	2	4	1	0	0	11	21
竹富町	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
与那国町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3	1	48	57	111	13	16	8	194	451

【図表 13-4 市町村別地域密着型サービスの定員数（令和5年3月末現在）】

老人保健福祉圏域	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	夜 訪問対応 型 介護	認 知 症 対 応 型 介 護	小 規 模 多 機 能 型 介 護	認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	地 域 密 着 型 特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	地 域 密 着 型 入 所 老 人 福 祉 施 設 生 活 介 護	看 護 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	地 域 密 着 型 通 所 介 護	合 計
所在地市町村										
北部 計	-	-	27	108	126	0	58	0	492	811
名護市	-	-	18	25	36	0	58	0	290	427
国頭村	-	-	0	0	18	0	0	0	25	43
大宜味村	-	-	0	25	9	0	0	0	18	52
東村	-	-	0	0	9	0	0	0	0	9
今帰仁村	-	-	6	29	27	0	0	0	25	87
本部町	-	-	3	29	18	0	0	0	88	138
伊江村	-	-	0	0	9	0	0	0	28	37
伊平屋村	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0
伊是名村	-	-	0	0	0	0	0	0	18	18
中部 計	-	-	124	530	357	107	116	144	929	2,307
宜野湾市	-	-	27	83	72	0	0	0	91	273
沖縄市	-	-	10	157	54	78	58	58	304	719
うるま市	-	-	72	103	105	0	0	0	333	613
恩納村	-	-	0	0	0	0	0	29	28	57
宜野座村	-	-	3	25	9	0	0	0	19	56
金武町	-	-	0	0	27	29	0	29	18	103
読谷村	-	-	0	83	27	0	58	0	68	236
嘉手納町	-	-	0	25	9	0	0	0	26	60
北谷町	-	-	9	0	27	0	0	0	42	78
北中城村	-	-	3	0	18	0	0	28	0	49
中城村	-	-	0	54	9	0	0	0	0	63
南部 計	-	-	126	627	531	219	277	58	972	2,810
那覇市	-	-	45	333	315	145	203	58	356	1,455
浦添市	-	-	12	107	45	27	0	0	162	353
糸満市	-	-	3	29	27	0	0	0	136	195
豊見城市	-	-	12	29	36	0	0	0	43	120
南城市	-	-	15	25	36	29	29	0	108	242
西原町	-	-	0	29	9	0	0	0	40	78
与那原町	-	-	12	0	18	0	0	0	0	30
南風原町	-	-	0	25	18	0	0	0	57	100
渡嘉敷村	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0
座間味村	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0
粟国村	-	-	0	0	0	0	0	0	10	10
渡名喜村	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0
南大東村	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0
北大東村	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0
久米島町	-	-	24	25	9	0	29	0	34	121
八重瀬町	-	-	3	25	18	18	16	0	26	106
宮古 計	-	-	3	191	45	0	0	25	152	416
宮古島市	-	-	3	191	45	0	0	25	152	416
多良間村	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0
八重山 計	-	-	36	50	36	20	0	0	169	311
石垣市	-	-	36	50	36	20	0	0	144	286
竹富町	-	-	0	0	0	0	0	0	25	25
与那国町	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	-	-	316	1,506	1,095	346	451	227	2,714	6,655

（資料）沖縄県調べ

8. 介護人材を取り巻く現状

(1) 介護職員数

○ 本県の介護職員数は、令和4(2022)年10月現在、21,518人となっています。

【図表 14-1 介護職員数の推移】

(単位:人)

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
沖縄	19,218	19,190	20,062	20,183	20,513	21,518
全国	1,951,030	2,029,830	2,105,877	2,119,476	2,148,650	2,154,477

(資料) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(調査方法の変更等による回収率変動等の影響を受けていることから平成29年度までの数値は厚生労働省(社会・援護局)にて補正。平成30年度以降は「介護サービス施設・事業所調査」にて補正。)

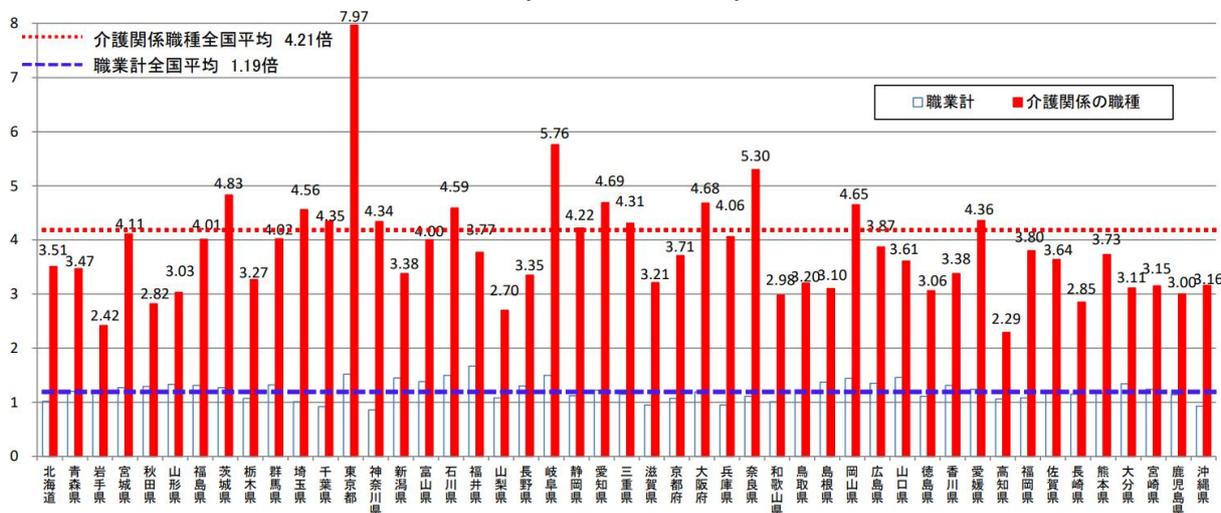
(2) 介護人材のニーズ

○ 介護関係職種の有効求人倍率(令和5(2023)年10月)は全国平均で4.2倍を超え、深刻な人材不足の状況にあり、本県も全国平均よりは低いものの、県内全職業平均が1.03倍のなか3.26倍と人材不足が顕著となっています。

○ 介護労働実態調査においても県内介護事業所の介護職員の不足感は年々高まってきており、令和4(2022)年度調査では67.4%の介護事業所が介護職員不足と感じているとの結果が出ています。

【図表 14-2 都道府県別有効求人倍率(令和5年10月)】

(単位:倍)

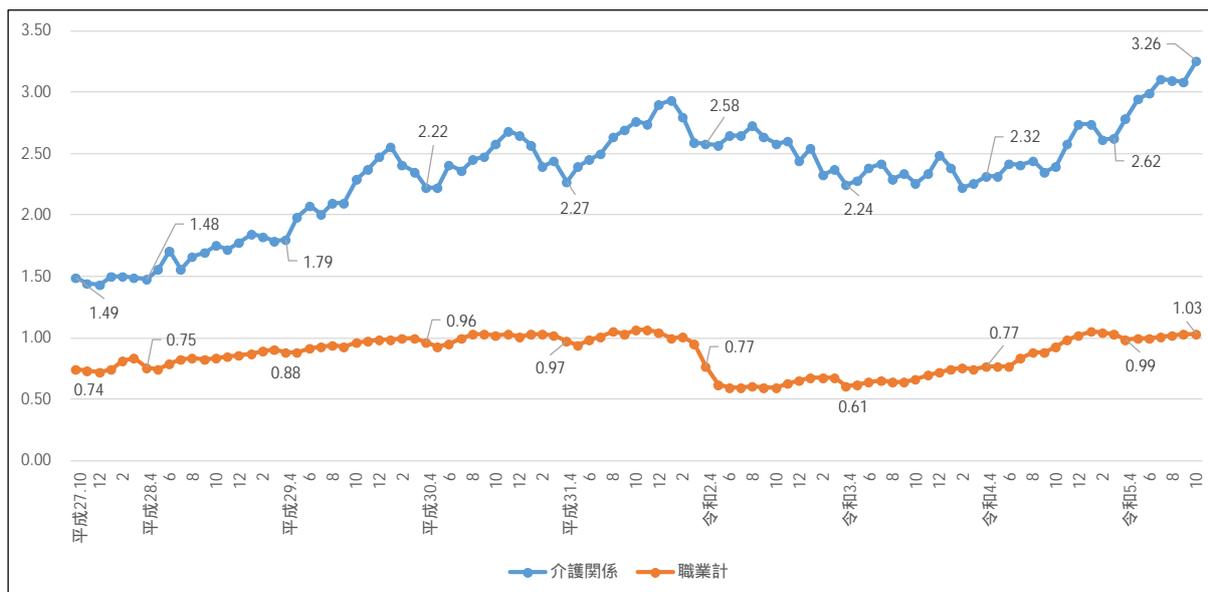


(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 介護関連職種は、ホームヘルパー、介護支援専門員、介護福祉士等のこと。

【図表 14-3 有効求人倍率（沖縄県全域）】

（単位：倍）



（資料）平成 27.10～令和 5.7 までは沖縄労働局「職業安定業務月報おきなわ」、令和 5.8～10 は沖縄労働局「労働市場の動き」

【図表 14-4 介護事業所における介護職員過不足状況】

（単位：％）

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
沖縄	60.3	69.3	70.0	63.8	63.8	67.4
全国	66.9	69.2	69.7	60.8	63.0	66.3

（資料）介護労働実態調査（（公財）介護労働安定センター）

9. 離島町村の状況

（1）離島町村の高齢化の状況等

- 令和 5 (2023) 年 10 月 1 日現在で、離島町村における高齢化率は 31.0%となっています。
- 離島町村における高齢化率については、令和 7 (2025) 年に 31.9%、令和 22(2040)年に 35.8%と推計され沖縄県、全国平均に比べても高くなることを見込まれています。

【図表 15-1 離島町村の高齢化の状況（令和5年10月1日）】

（単位：人、％）

		総人口 A	65歳 以上人口 B	75歳 以上人口 C	人口比率	
					B / A	C / A
北部	伊江村	4,320	1,609	760	37.2%	17.6%
	伊平屋村	1,188	386	188	32.5%	15.8%
	伊是名村	1,282	439	196	34.2%	15.3%
南部	渡嘉敷村	677	180	83	26.6%	12.3%
	座間味村	876	207	93	23.6%	10.6%
	粟国村	663	258	127	38.9%	19.2%
	渡名喜村	302	131	73	43.4%	24.2%
	南大東村	1,197	304	146	25.4%	12.2%
	北大東村	534	131	57	24.5%	10.7%
	久米島町	7,326	2,331	1,105	31.8%	15.1%
宮古	多良間村	1,061	342	170	32.2%	16.0%
八重山	竹富町	4,302	1,030	444	23.9%	10.3%
	与那国町	1,686	395	163	23.4%	9.7%
離島計		23,728	7,348	3,442	31.0%	14.5%
沖縄県		1,483,818	348,630	165,007	23.5%	11.1%

（資料）沖縄県調べ「高齢者福祉関係基礎資料（各市町村住民基本台帳より作成）」

【図表 15-2 離島町村の高齢化率の長期的な推移】

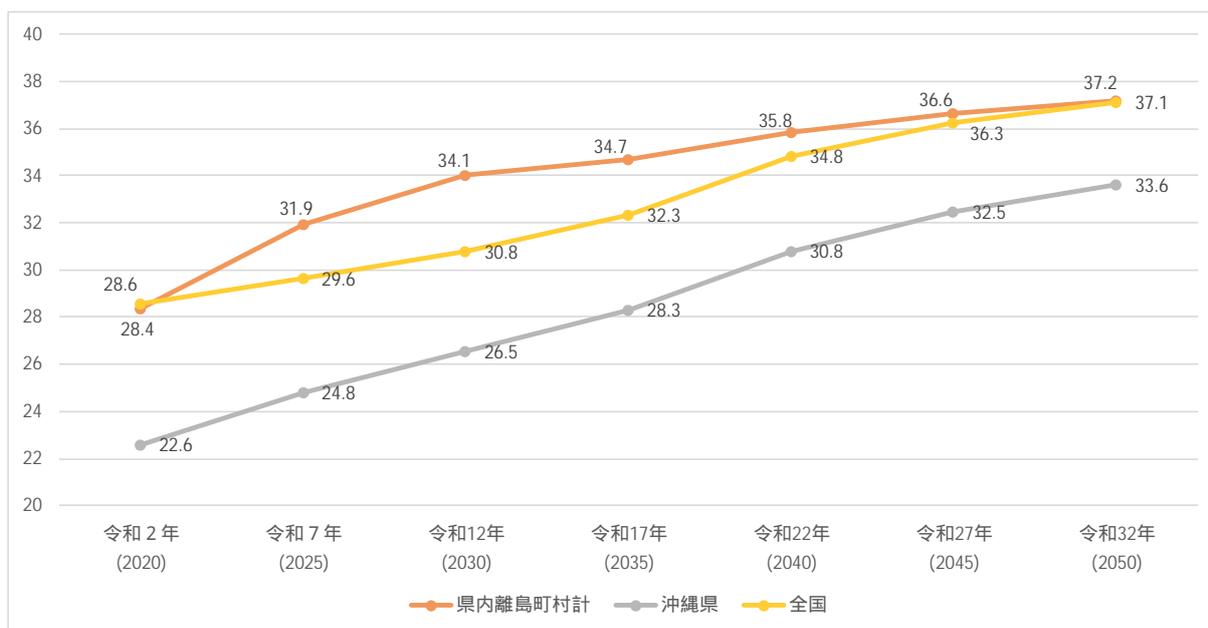
（単位：％）

圏域	町村名	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)
北部	伊江村	34.6	39.8	42.2	42.2	42.6	43.3	43.4
	伊平屋村	29.6	35.6	38.8	40.8	42.3	43.4	44.7
	伊是名村	30.9	35.3	35.8	36.2	37.9	38.0	37.1
南部	渡嘉敷村	20.3	23.6	25.7	26.2	24.6	26.7	27.6
	座間味村	21.0	22.3	25.5	27.8	31.3	31.2	32.3
	粟国村	36.9	40.4	40.2	41.1	42.3	44.9	46.0
	渡名喜村	41.3	41.6	43.0	41.9	40.0	42.4	47.1
	南大東村	24.6	26.5	28.0	27.1	27.1	26.2	26.1
	北大東村	21.5	25.8	26.8	26.5	25.5	24.1	24.6
	久米島町	29.9	33.4	36.7	38.0	39.4	40.3	41.0
宮古	多良間村	30.5	34.9	38.8	40.8	41.9	41.8	42.9
八重山	竹富町	23.1	25.8	26.5	26.9	29.0	30.4	31.2
	与那国町	21.5	24.1	25.5	27.1	29.4	32.2	34.3
県内離島町村計		28.4	31.9	34.1	34.7	35.8	36.6	37.2
沖縄県		22.6	24.8	26.5	28.3	30.8	32.5	33.6
全国		28.6	29.6	30.8	32.3	34.8	36.3	37.1

（資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

【図表 15-3 離島町村の高齢化率の長期的な推移（グラフ）】

（単位：％）



（資料）令和2年は総務省「令和2年度国勢調査」、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」、「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

(2) 離島町村における介護資源の状況

○ 令和5(2023)年3月末現在の離島町村毎の介護サービス事業所数等は、次の表のとおりです。

【図表 15-4 離島町村毎の介護サービス事業所数(令和5年3月末現在)】

圏域	市町村名	居宅サービス										計	
		訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与		特定福祉用具販売
北部	伊江村					44	20	10					74
		2				2	1	1					6
	伊平屋村					40							40
		1				1							2
	伊是名村							10					10
	1						1					2	
	小計	-	-	-	-	84	20	20	-	-	-	-	124
		4	-	-	-	3	1	2	-	-	-	-	10
南部	渡嘉敷村							1					2
		1						2					2
	座間味村							1					2
		1						4					4
	粟国村							1					2
		1					9						9
	渡名喜村					1							2
		1							3				3
	南大東村					1		1					3
	1											-	
北大東村					1							2	
	1					80		9				89	
久米島町			2		2		2			2	2	12	
	2		2									107	
	小計	-	-	-	-	89	-	18	-	-	-	-	107
		8	-	2	-	5	-	6	-	-	2	2	25
宮古	多良間村					35							35
		1				1		1					3
	小計	-	-	-	-	35	-	-	-	-	-	-	35
		1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	3
八重山	竹富町					15		4					19
					1	1		1					3
	与那国町					1							-
		2				1							3
	小計	-	-	-	-	15	-	4	-	-	-	-	19
		2	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	6
合計		-	-	-	-	223	20	42	-	-	-	-	285
		15	-	2	1	11	1	10	-	-	2	2	44

上段は定員 下段は事務所数

本表に用いている事業所数は基準該当サービス及び離島相当サービスの事業数を加えたものです。図表 13-2 で圏域毎に示した事業所数については基準該当サービス及び離島相当サービスを加えていないため、基礎となる事業所数について違いがあります。

(資料) 沖縄県調べ

【図表 15-5 離島町村毎の地域密着型・介護保険施設サービスの事業所数及び定員数（令和5年3月末現在）】

圏域	市町村名	地域密着型サービス									施設サービス					居宅介護支援	
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	介護老人福祉施設（地域密着型）	看護小規模多機能型居宅介護	通所介護（地域密着型）	計	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院		計
北部	伊江村					9				28	37	30				30	
	伊平屋村					1				2	3	1				1	3
	伊是名村									18	18	30				30	
	小計	-	-	-	-	9	-	-	-	46	55	60	-	-	-	60	-
		-	-	-	-	1	-	-	-	3	4	2	-	-	-	2	5
南部	渡嘉敷村									1	1					-	
	座間味村									1	1					-	1
	粟国村									10	10	30				30	
	渡名喜村									1	1	1				1	
	南大東村															-	
	北大東村															-	
	久米島町			24		9				34	67	30				30	
	小計	-	-	24	-	9	-	-	-	44	77	60	-	-	-	60	-
		-	-	2	-	1	-	-	-	5	8	2	-	-	-	2	6
宮古	多良間村															-	
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
八重山	竹富町									25	25	30				30	
	与那国町									4	4	1				1	
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	20	20	30				30	
			-	-	-	-	-	-	-	1	1	1				1	2
		-	-	-	-	-	-	-	45	45	60	-	-	-	60	-	
		-	-	-	-	-	-	-	5	5	2	-	-	-	2	2	
		-	-	24	-	18	-	-	-	135	177	180	-	-	-	180	-
		-	-	2	-	2	-	-	-	13	17	6	-	-	-	6	14

上段は定員 下段は事務所数

本表に用いている事業所数は基準該当サービス及び離島相当サービスの事業数を加えたものです。図表13-3,13-4で市町村毎に示した事業所数、定員数については基準該当サービス及び離島相当サービスを加えていないため、基礎となる事業所数について違いがあります。

（資料）沖縄県調べ

第3章 計画の基本的な方向

1. 基本理念

- 本県では、第3期計画から第7期計画まで、高齢社会対策基本法の基本理念に基づき、沖縄の目指す高齢社会の実現に向けた基本理念を掲げておりました。
- 第8期計画は、介護保険法第5条第3項において、国及び地方公共団体の責務として、「地域の実情に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制」である地域包括ケアシステムの構築が規定されていることや、県の総合計画である「沖縄21世紀ビジョン基本計画」で掲げる施策展開と整合性を図るため、これまでの計画の基本理念も踏まえながら、沖縄の目指すべき姿として、基本理念を掲げました。
本計画においては、第8期計画を踏襲し、以下の基本理念を掲げます。

《基本理念》

高齢者だれもが住み慣れた地域で、生き生きと安心して暮らし、

お互いに支え合う地域社会の実現

～地域包括ケアシステムの深化・推進～

2. ビジョン及び基本的方向

- 国では、市町村介護保険事業計画及び都道府県介護保険事業支援計画の策定のための基本的事項を定めるとともに、地域の実情に応じた介護給付等対象サービスを提供する体制の確保及び地域支援事業の実施が計画的に図られるようにすることを目的として、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針（以下「基本指針」という。）を示しています。
- 本計画では、基本理念の実現に向けて、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の基本施策、介護保険事業支援計画に係る基本指針及び認知症施策推進計画に係る基本計画を踏まえるとともに、老人福祉計画に係る老人の福祉増進を図る観点から、次の2つのビジョンを目標に、5つの基本的方向で具体的な施策を展開していきます。

【ビジョン】

- (1) 高齢者の社会参加が促され、生き生きと暮らせる地域づくり
- (2) 介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境

【基本的方向】

(1) 高齢者の活躍の支援と暮らしの安心・安全の確保（各論第1章）

本県の活力ある社会を維持するため、豊富な経験や知識、技術を持った高齢者の社会参加の促進や地域社会を支える一員となるように、多様な活動を支援していくとともに、生涯現役社会の実現に向けた雇用・就業機会の確保を図ります。

また、災害、感染症、事故、犯罪、消費問題からの暮らしの安心・安全を確保するとともに、円滑に移動し社会参加することができるバリアフリーのまちづくりを進めていきます。

(2) 地域包括ケアシステムの更なる深化・推進（各論第2章）

高齢者のだれもが住み慣れた地域で、尊厳が守られて、生き生きと安心して暮らし、お互いに支え合う地域社会を実現するため、医療、介護、予防、住まい、生活支援といったサービスを切れ目なく一体的に提供できる「地域包括ケアシステム」の構築を、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる令和7(2025)年を目途に、市町村と連携して進めていきます。

(3) 介護保険サービスの充実及び質と安全の確保（各論第3章）

介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、要介護者のニーズに対応することができる介護サービス基盤の整備を進め、必要な介護サービスの確保と質の向上を図ります。

また、県民の介護保険制度に対する信頼を高め、持続可能な介護保険制度を構築するため、市町村等と連携して介護給付の適正化を進め、適切なサービスの確保を図ります。

(4) 認知症施策の推進（各論第4章）

認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「共生」を目指し、認知症バリアフリーの取組を進めていくとともに、「共生」の基盤の下、通いの場の拡大など「予防」の取組も併せて進めていきます。

(5) 介護人材の確保・育成・定着及び介護事業所等の生産性向上（各論第5章）

介護需要の増大に対応するため、介護人材の新たな参入やすそ野を広げるための施策や、育成を進めるとともに、介護施設等の労働環境や処遇の改善を図り介護人材の定着を支援します。

また、人的制約が強まる中、ケアの質を確保しながら必要なサービス提供が行えるようにするため、サービスの質及び生産性の向上を図ります。

3. 第9期計画の施策体系

＜基本的方向＞	＜施策の柱＞	＜主な施策＞	
<p>1. 高齢者の活躍の支援と暮らしの安心・安全の確保</p> 	<p>高齢者の多様な活動の支援</p>	<p>社会活動の場・機会の充実 多様な学習機会の提供 スポーツや文化活動への参加支援</p>	
	<p>高齢者の雇用・就業機会の確保</p>	<p>生涯現役社会の実現に向けた雇用・就業機会の確保 高齢者の就業の支援</p>	
	<p>暮らしの安心・安全の確保</p>	<p>高齢者が生活しやすいまちづくりの推進 交通安全対策の推進 高齢者を狙った犯罪・消費者被害の防止 防災対策の推進 感染症対策の推進</p>	
	<p>2. 地域包括ケアシステムの更なる深化・推進</p> 	<p>地域包括ケアシステムの推進体制の強化</p>	<p>地域包括ケアシステム構築に関する市町村の取組支援 地域包括支援センターの適切な運営の支援及び地域ケア会議の推進</p>
		<p>自立支援、介護予防・重度化防止の推進</p>	<p>介護予防の推進 健康づくりの推進</p>
		<p>医療と介護の連携強化</p>	<p>在宅医療と介護の連携 在宅医療の充実 医療関係職の養成・確保</p>
<p>生活支援体制の整備</p>		<p>地域における支え合い活動の推進 生活支援サービスの充実 介護に取り組む家族等への支援 高齢者福祉・介護に関する県民への啓発 地域共生社会の実現に向けた取組の推進</p>	
<p>高齢者の住まいの充実</p>		<p>多様なニーズに対応した住まいの供給促進 高齢者の住まい・サービスの質の向上及び確保</p>	
<p>高齢者の権利擁護</p>		<p>高齢者の権利擁護の推進 高齢者虐待の防止</p>	
<p>3. 介護保険サービスの充実及び質と安全の確保</p> 	<p>サービス量の見込と基盤整備</p>	<p>介護保険対象サービスの見込量 施設・居住系サービスの必要入所(利用)定員総数等 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者住宅の設置状況 離島等におけるサービス確保の支援</p>	
	<p>介護給付の適正化</p>	<p>介護給付費の推移と将来推計 第1号被保険者の保険料 介護給付適正化の推進 低所得者への配慮</p>	
	<p>介護サービス等の質の向上及び安全の確保</p>	<p>介護サービス等の質の確保 介護現場の安全性確保 介護サービス情報の公表 施設における集団感染等の防止 災害・感染症対策に係る体制整備</p>	
<p>4. 認知症施策の推進</p> 	<p>認知症基本法を踏まえた施策の推進(認知症施策推進計画)</p>	<p>普及啓発・本人発信支援 認知症の予防 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援</p>	
<p>5. 介護人材の確保・育成・定着及び介護事業所等の生産性向上</p> 	<p>介護人材の将来推計</p>	<p>2025年及び2040年の介護人材将来推計</p>	
	<p>介護人材確保対策の総合的推進</p>	<p>介護人材の参入促進 介護人材の育成 介護事業所の労働環境・処遇の改善及び生産性向上に向けた支援</p>	

4. 数値目標

(基本的方向1)

高齢者の活躍の支援と暮らしの安心・安全の確保

施策の柱	取組目標	所管課	現況 (基準年度)	目標 (R8年度)	備考
高齢者の多様な活動の支援	老人クラブ加入率全国順位	地域包括ケア推進課	22位 (R4年度)	21位	
	かりゆし長寿大学校卒業者数(累計)	地域包括ケア推進課	87人 (R4年度)	390人	
	老人クラブ活動推進員(リーダー養成)研修修了者数(累計)	地域包括ケア推進課	80人 (R4年度)	180人	
	老人クラブ会員数	地域包括ケア推進課	47,903人 (R4年度)	47,903人	
	再就職希望の高齢者の延べ就労支援者数(累計)、企業向けセミナー開催数(累計)	雇用政策課	29人(7回) (R4年度)	100人(4回) (R6年度)	
	シルバー人材センター会員数	雇用政策課	5,712人 (R4年度)	7,800人 (R6年度)	

(基本的方向2)

地域包括ケアシステムの更なる深化・推進

施策の柱	取組目標	所管課	現況 (基準年度)	目標 (R8年度)	備考
自立支援、介護予防・重度化防止の推進	要介護3以上の認定率(年齢調整済み)	地域包括ケア推進課	7.0% (R4年度)	改善	[全国] R4年度:5.5%
	多職種協働による地域ケア個別会議を定期的に開催している市町村数	地域包括ケア推進課	35市町村 (R4年度)	41市町村	
	週1回以上の通いの場への参加率	地域包括ケア推進課	4.3% (R4年度)	5.5%	
	通いの場の箇所数	地域包括ケア推進課	1,154箇所 (R4年度)	1,904箇所	
	各地区在宅医療・介護支援コーディネーター連絡会議開催回数(累計)	地域包括ケア推進課	2回 (R4年度)	4回	
	地域支援事業関連研修受講者数(累計)	地域包括ケア推進課	663人 (R4年度)	500人	
	サービスB(通所または訪問)利用者実人数	地域包括ケア推進課	741人 (R4年度)	1,071人	
	サービスC(通所または訪問)利用者実人数	地域包括ケア推進課	458人 (R4年度)	828人	
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施市町村数	地域包括ケア推進課・国民健康保険課	22市町村 (R4年度)	41市町村	
足腰に痛みのある高齢者の人数(人口千人あたり、65歳以上)	健康長寿課	226人 (R4年度)	220人	「健康おきなわ21(第3次)」と整合性を図る 計画期間R6-R13	

施策の柱	取組目標	所管課	現況 (基準年度)	目標 (R8年度)	備考
医療と介護の連携強化	訪問診療を受けた患者数	地域包括ケア推進課	15,037人 (R3年度)	18,000人	「医療計画」と整合性を図る 計画期間 R6～R11
	訪問診療を実施している診療所数	地域包括ケア推進課	33.5か所 (R3年度)	40.2か所	
	訪問診療を実施している病院数	地域包括ケア推進課	7.2か所 (R3年度)	7か所	
	入退院支援に係る在宅医療と介護の支援連携体制に向けた専門職向け研修会回数(累計)	地域包括ケア推進課	1回 (R4年度)	1回	
生活支援体制の整備	生活支援コーディネーター養成研修受講者数(累計)	地域包括ケア推進課	250人 (R4年度)	累計750人	
	第2層協議体の設置数	地域包括ケア推進課	98協議体 (R5年度)	117協議体	
	見守りネットワークを構築している市町村数	地域包括ケア推進課	19市町村 (R4年度)	41市町村	
高齢者の住まいの充実	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	住宅課	4.1% (R4年度)	4%以上を継続	「高齢者居住安定確保計画」と整合性を図る。 計画期間 R1～R6
	有料老人ホーム(有料に該当するサ高住を含む)への立入検査実施回数	高齢者介護課	74回 (R4年度)	60回	
	有料老人ホーム(有料に該当するサ高住を含む)への集団指導実施回数	高齢者介護課	1回 (R4年度)	1回	
	住宅リフォーム助成戸数(累計)	住宅課	34件 (R4年度)	30件	
高齢者の権利擁護	成年後見制度利用促進計画を策定している市町村数	地域包括ケア推進課	11市町村 (R4年度)	41市町村	成年後見制度 利用促進法
	中核機関を整備している市町村数	地域包括ケア推進課	4市町村 (R4年度)	41市町村	
	高齢者虐待防止ネットワークを構築している市町村数	地域包括ケア推進課	29市町村 (R4年度)	41市町村	高齢者虐待防止法

(基本的方向3)

介護保険サービスの充実及び質と安全の確保

施策の柱	取組目標	所管課	現況 (基準年度)	目標 (R8年度)	備考
サービス量の見込と基盤整備	介護保険施設における個室・ユニットケア型施設の定員数の割合	高齢者介護課	19% (R2年度)	30%	
	離島地域における介護サービスの安定的供給のための補助を受けて介護サービスが提供された離島数	高齢者介護課	21島 (R4年度)	21島	
介護給付の適正化	ケアプラン点検を実施している保険者数	高齢者介護課	13保険者 (R4年度)	13保険者	
	縦覧点検・医療情報との突合を実施している保険者数	高齢者介護課	13保険者 (R4年度)	13保険者	

施策の柱	取組目標	所管課	現況 (基準年度)	目標 (R8年度)	備考
介護サービス等の質の向上及び安全の確保	介護サービス事業者への運営指導実施数	高齢者介護課	207回 (R1年度)	200回	
	介護サービス事業者への集団指導実施圏域数(内訳)	高齢者介護課	4回 (R1年度)	4回	

(基本的方向4)

認知症対策の推進

施策の柱	取組目標	所管課	現況 (基準年度)	目標 (R8年度)	備考
認知症基本法を踏まえた施策の推進(認知症施策推進計画)	認知症サポーター数	地域包括ケア推進課	114,868人 (R4年度)	145,000人	
	キャラバンメイト養成研修参加者数(R6～R8累計)	地域包括ケア推進課	136人 (R4年度)	360人	
	認知症サポート医養成数(累計)	地域包括ケア推進課	155人 (R4年度)	220人	
	若年性認知症支援コーディネーター相談対応件数(R6～R8累計)	地域包括ケア推進課	2,209件 (R4年度)	5,700件	
	かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数(累計)	地域包括ケア推進課	590人 (R4年度)	700人	「医療計画」と整合性を図る 計画期間 R6～R11
	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者数(累計)	地域包括ケア推進課	1,132人 (R4年度)	1,280人	「医療計画」と整合性を図る 計画期間 R6～R11
	歯科医師認知症対応力向上研修修了者数(累計)	地域包括ケア推進課	178人 (R4年度)	260人	「医療計画」と整合性を図る 計画期間 R6～R11
	薬剤師認知症対応力向上研修修了者数(累計)	地域包括ケア推進課	708人 (R4年度)	940人	「医療計画」と整合性を図る 計画期間 R6～R11
	看護職員認知症対応力向上研修(累計)	地域包括ケア推進課	347人 (R4年度)	560人	「医療計画」と整合性を図る 計画期間 R6～R11
	病院勤務以外の認知症対応力向上研修修了者数(累計)	地域包括ケア推進課	0人 (R4年度)	150人	「医療計画」と整合性を図る 計画期間 R6～R11
	認知症介護基礎研修修了者数(累計)	地域包括ケア推進課	2,190人 (R4年度)	3,170人	
	認知症介護実践者研修修了者数(累計)	地域包括ケア推進課	3,987人 (R4年度)	4,347人	
	認知症介護実践リーダー研修修了者数(累計)	地域包括ケア推進課	671人 (R4年度)	771人	
	認知症介護指導者養成研修修了者数(累計)	地域包括ケア推進課	46人 (R4年度)	54人	
	認知症介護指導者フォローアップ研修修了者数(累計)	地域包括ケア推進課	35人 (R4年度)	43人	
認知症対応型サービス事業開設者研修修了者数(累計)	地域包括ケア推進課	210人 (R4年度)	250人		

施策の柱	取組目標	所管課	現況 (基準年度)	目標 (R8年度)	備考
認知症基本法を踏まえた施策の推進(認知症施策推進計画)	認知症対応型サービス事業管理者研修修了者数(累計)	地域包括ケア推進課	873人 (R4年度)	1,013人	
	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修修了者数(累計)	地域包括ケア推進課	362人 (R4年度)	422人	
	認知症疾患医療センター数	地域包括ケア推進課	7か所 (R5年度)	7か所	
	チームオレンジ設置市町村数	地域包括ケア推進課	0市町村 (R4年度)	10市町村	
	沖縄県認知症希望大使の人数	地域包括ケア推進課	3人 (R5年度)	6人	
	認知症ケアパス作成市町村数	地域包括ケア推進課	25市町村 (R4年度)	41市町村	
認知症基本法を踏まえた施策の推進(認知症施策推進計画)	認知症の日及び月間における普及啓発活動実施市町村数	地域包括ケア推進課	20市町村 (R5年度)	41市町村	
	認知症カフェ等設置市町村数	地域包括ケア推進課	29市町村 (R4年度)	41市町村	

(基本的方向5)

介護人材の確保・育成・定着及び介護事業所等の生産性向上

施策の柱	取組目標	所管課	現況 (基準年度)	目標 (R8年度)	備考
介護人材の将来推計	県内の介護職員数	高齢者介護課	20,513人 (R3年度)	増加	出典:厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」
	職員の不足を感じている事業所の割合	高齢者介護課	77.3% (R4年度)	減少	出典:介護労働安定センター「介護労働実態調査」
	県内介護職員の離職率	高齢者介護課	20.8% (R4年度)	全国並 (R4:14.3%)	
介護人材確保対策の総合的推進	福祉系高校等の入学者の定員充足率	高齢者介護課	69.6% (R4年度)	74.0%	
	介護福祉士養成施設の入学者数(充足率)	福祉政策課	43人 (35.8%) (R5年度)	60人 (75%)	【参考】 介護福祉士養成施設数(入学者定員) R5/3校 (120人) R6/2校 (80人) 目標のR8年度は、R6年度の2校(80人)を元に充足率を算出。
	介護支援専門員養成数	高齢者介護課	6,841人 (R4年度)	7,201人	
	介護ロボット導入支援事業所数(累計)及びICT導入支援事業所数(累計)	高齢者介護課	54事業所 (R4年度)	140事業所	

